



グリーンボンド及び ソーシャルボンド・ インパクト・レポート

2023年度



IFCとは

世界銀行グループの一員である IFC は、新興市場及び途上国の民間セクターに特化した世界最大規模の国際開発金融機関です。IFC は 100 ヶ国以上で業務を行い、資金、専門知識、及び影響力を駆使しながら、特に貧しい人々や弱い立場の人々のために雇用を創出し、生活水準を高めています。

2023 年度には、各国が世界の複合的な危機による影響に対処しようとする中、民間セクターの力を活用して人々の生活を改善するため、途上国の民間企業及び金融機関に対して 437 億米ドルという記録的な金額のコミットメントを行いました。

詳細については www.ifc.org をご覧ください。

目次

3	トレジャラーからのごあいさつ
4	グリーンボンド・プログラム – 2023年度のハイライト
5	グリーンボンド・プログラム – 累積的ハイライト
6	ソーシャルボンド・プログラム – 2023年度のハイライト
7	ソーシャルボンド・プログラム – 累積的ハイライト
8	2023年度の IFC 気候関連ビジネスの概要
10	生物多様性ファイナンス – グリーンファイナンス及びサステナブルファイナンスの新フロンティア
12	2023年度の IFC グリーンボンド及びソーシャルボンド発行状況の概要
14	注目のグリーンプロジェクトのご紹介: エクアドルでの活気あるブルーファイナンス市場の開発を支援する
15	注目のグリーンプロジェクトのご紹介: ブラジルの水・衛生インフラを改善する
16	注目のソーシャルプロジェクトのご紹介: 女性が経営するモンゴル企業を支援する
17	注目のソーシャルプロジェクトのご紹介: アフリカの金融サービスへのアクセスを強化する
19	グリーンボンド適格プロジェクトの地域別コミットメント
20	グリーンボンド適格プロジェクトのセクター別コミットメント
21	2023年度にコミットしたグリーンボンド適格プロジェクト
28	ソーシャルボンド適格プロジェクトの地域別コミットメント
29	ソーシャルボンド適格プロジェクトのセクター別コミットメント
30	2023年度にコミットしたソーシャルボンド適格プロジェクト
42	附属資料 A: IFC グリーンボンド・プログラムのプロセス
46	附属資料 B: IFC ソーシャルボンド・プログラムのプロセス
50	作成者及び免責事項



Photo by Amit Rarakha for KKCF/IFC

トレジャラーからのごあいさつ

パンデミックの勃発によって経済成長率が急落し、数百万人もの人々が極度の貧困に逆戻りしてから4年近くが経過しますが、多くの上国は今もその打撃からの回復に苦戦しています。

深刻化する気候危機や食料不安、債務の拡大、及び新たな紛争が更なる足かせとなり、貧困を軽減し、繁栄を推進する努力の妨げとなっています。

IFCはこれらの課題に断固たる姿勢で迅速に取り組んできました。IFCは経済を支え、これらのショックからの再建を支援するために民間セクターに対する支援を強化しました。2023年度には、史上最多となる総額430億米ドル以上の投融资を行い、気候変動関連のコミットメントで過去最高を更新したほか、ジェンダー関連でも目標額を上回りました。また、IFCは、民間からより多くの開発資金を調達するために一連の金融商品を展開し、サステナブル投資の基準を定めました。

IFCのグリーンボンドとソーシャルボンドはこの金融商品ミックスの重要な部分を占めており、インパクトをもたらすための資金調達に貢献するとともに、投資家に魅力的なリターンを提供しています。2023年度には、グリーンボンド及びソーシャルボンドによる資金調達額がIFCの年間資金調達プログラムの4分の1を占めました。これには、2022年に多国間開発銀行(MDBs)が発行した豪ドル建てグリーンボンドの中で最大規模となったものや、カウリ債(ニュージーランド国外の発行体が発行するニュージーランド・ドル建て債券)市場でのIFCとして初のソーシャルボンドが含まれます。

IFCはグリーンボンドの枠組みを更新し、新たに海洋、水、生物多様性カテゴリーを加えました。その結果2023年度には、グリーンボンドによる調達資金の中から、数千世帯の家庭に水道や基本的な衛生・下水道サービスへのアクセスを提供するブラジルのプロジェクトや、持続可能な漁業を推進するエクアドルのプロジェクトに資金提供を行いました。2023年度にグリーンボンドの調達資金から資金を提供したプロジェクトにより、温室効果ガス排出量をCO₂換算で年間330万トン削減できる見通しです。

ジョン・ガンドルフォ

IFC 財務担当副総裁兼トレジャラー
財務・動員担当

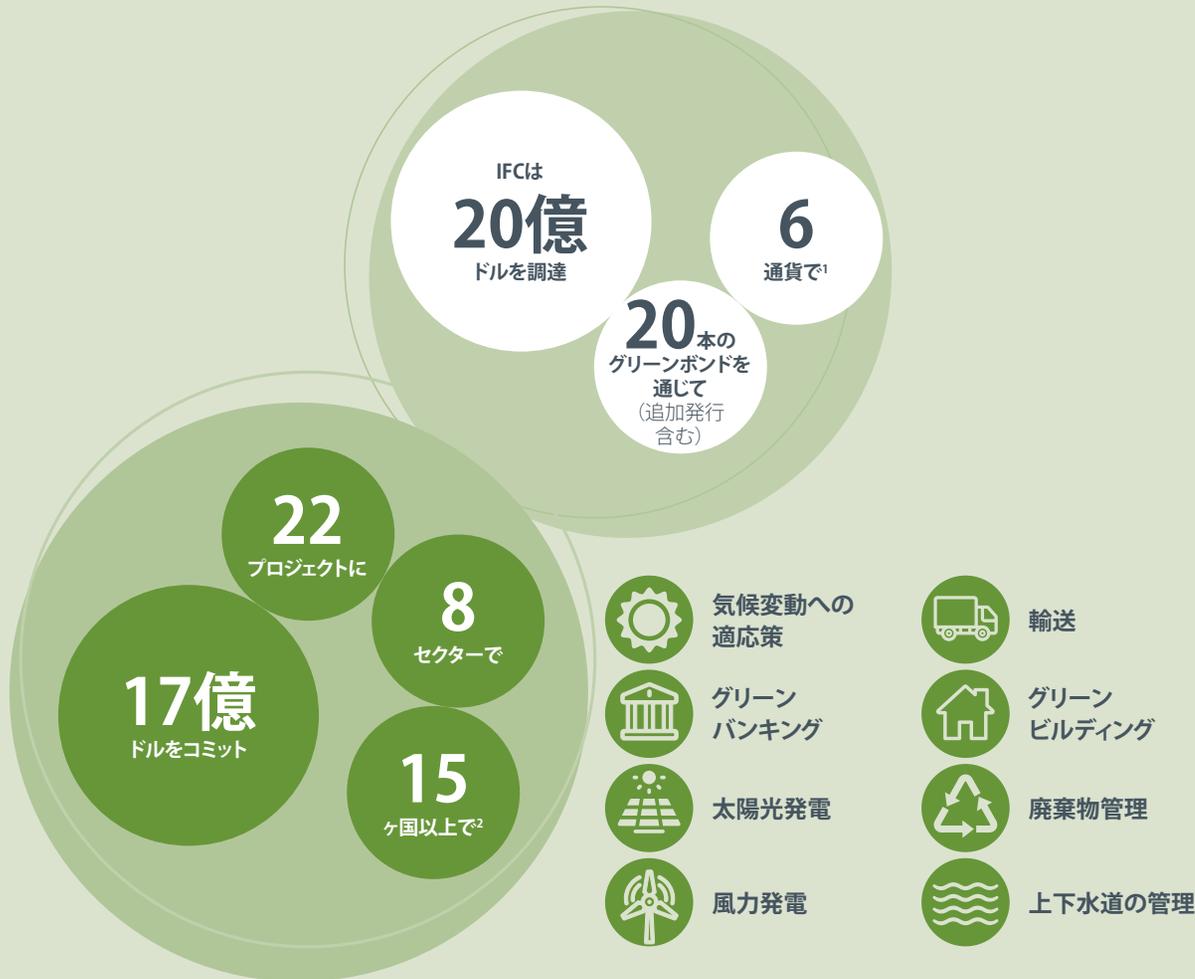


また2023年度には、ソーシャルボンド・プログラムから、コソボの小規模農家やブルキナファソの農業協同組合、及びモーリタニア、ザンビア、キルギス共和国の女性が経営する企業を支援するプロジェクトに資金を提供しました。IFCソーシャルボンドによる提供資金は、バングラデシュの農村部における米の流通、ブラジルでのワクチン製造、及びチリの低所得世帯による高等教育へのアクセスを支援するために用いられました。IFCソーシャルボンドから資金提供を受けたプロジェクトは、今後6年間で世界の1億3,000万人以上に恩恵をもたらすとみられています。

IFCが13年前に最初のグリーンボンドを発行し、グリーンボンド、ソーシャルボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンド原則の設立メンバーとして業界基準の策定を開始して以来、私たちは大きな進展を遂げてきました。またIFCは、より多くの資金を動員してグリーンボンド、ブルーボンド及びソーシャルボンドの発行を支援し、業務を展開している諸国で誕生したばかりのサステナビリティボンド市場を育てることができるよう、パートナーと共に戦略を立てました。

IFCは責任ある市場参加者として、サステナビリティに関するベストプラクティスと基準に対する包括的・総合的なアプローチを取り、世界のサステナビリティボンド市場を発展させるために大胆な施策を講じると同時に、業界の品位を守るために尽力しています。長年にわたり関心をお寄せいただき、支援してくださった投資家の皆様にご感謝申し上げます。本レポートを通じて、2023年度にグリーンボンド及びソーシャルボンド・プログラムから資金提供を行ったプロジェクトをご紹介します。予想されるインパクトの詳細をお伝えできることを嬉しく思います。

グリーンボンド・プログラム – 2023年度のハイライト



2023年には、以下の持続可能な開発目標 (SDGs) に対応するグリーンプロジェクトにコミットしました。



1 通貨:豪ドル、韓国ウォン、ノルウェー・クローネ、スウェーデン・クローナ、南アフリカ・ランド及び米ドル。
2 うち13%が低所得国へのコミットメント。

期待される削減量

CO₂換算で温室効果ガスを年間330万トン削減
ガソリン約14億1,000万リットル超を消費した場合のCO₂排出量に相当



期待される発電量

再生可能エネルギーにより**430万 MWh**を発電
米国の410,967世帯の年間エネルギー使用量に相当



期待される節減量

年間エネルギー消費量を**911,000KWh**節減
石炭約32万8,000kgを燃焼した場合の発電量に相当



期待される開発量

再生可能エネルギーによる発電能力を**1,366MW**拡大



グリーンボンド・プログラム – 累積的ハイライト

予想されるインパクトのハイライト

期待される削減量

CO₂換算で温室効果ガスを年間2,840万トン削減
ガソリン約121.1億リットル超 (32億ガロン超)を消費した場合のCO₂排出量に相当



期待される発電量

再生可能エネルギーにより3,610万MWhを発電
米国の340万世帯の年間エネルギー使用量に相当



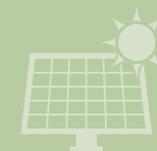
期待される節減量

年間エネルギー消費量を8億6,950万KWh節減
石炭約3.13億kg (6.9億ポンド)を燃焼した場合の発電量に相当



期待される開発量

再生可能エネルギーによる発電能力を9,753MW拡大



期待される緑化量

863,685平方メートルの建物に気候変動対策を導入



2010年度～
2023年度に
IFCIは

126億

ドルを調達

198本の
グリーンボンドを
通じて
(追加発行
含む)

21

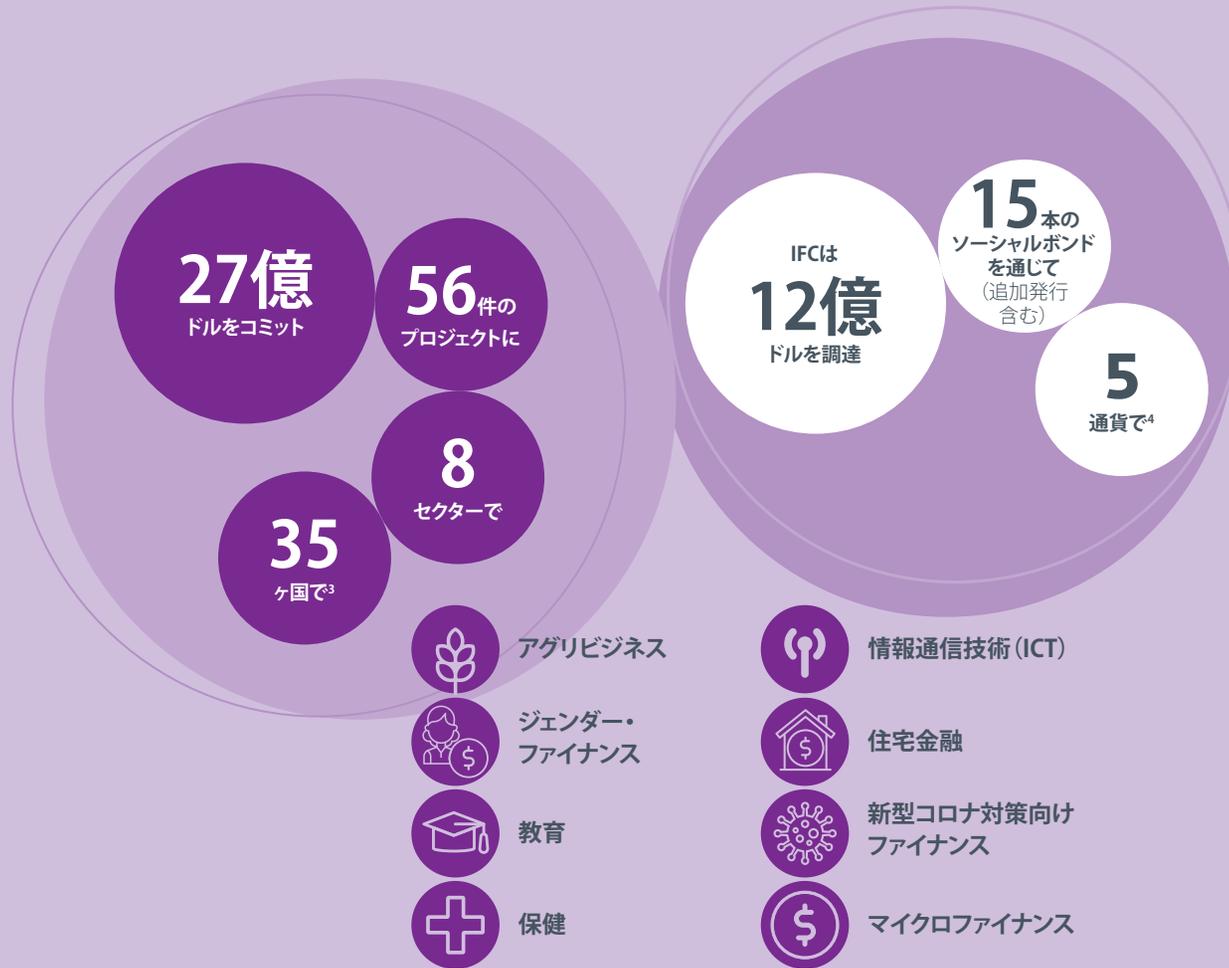
通貨で

285件の
プロジェクトに総額

121億

ドルをコミット

ソーシャルボンド・プログラム – 2023年度のハイライト



2023年には、以下の持続可能な開発目標 (SDGs) に対応するソーシャルプロジェクトにコミットしました。



3 うち50%が低所得国へのコミットメント。

4 通貨：豪ドル、ブラジル・リアル、カナダ・ドル、ニュージーランド・ドル及び米ドル。

5 インパクト指標の重複はありません。インパクトは最も該当するカテゴリーに割り当てられており、二重計上はありません。

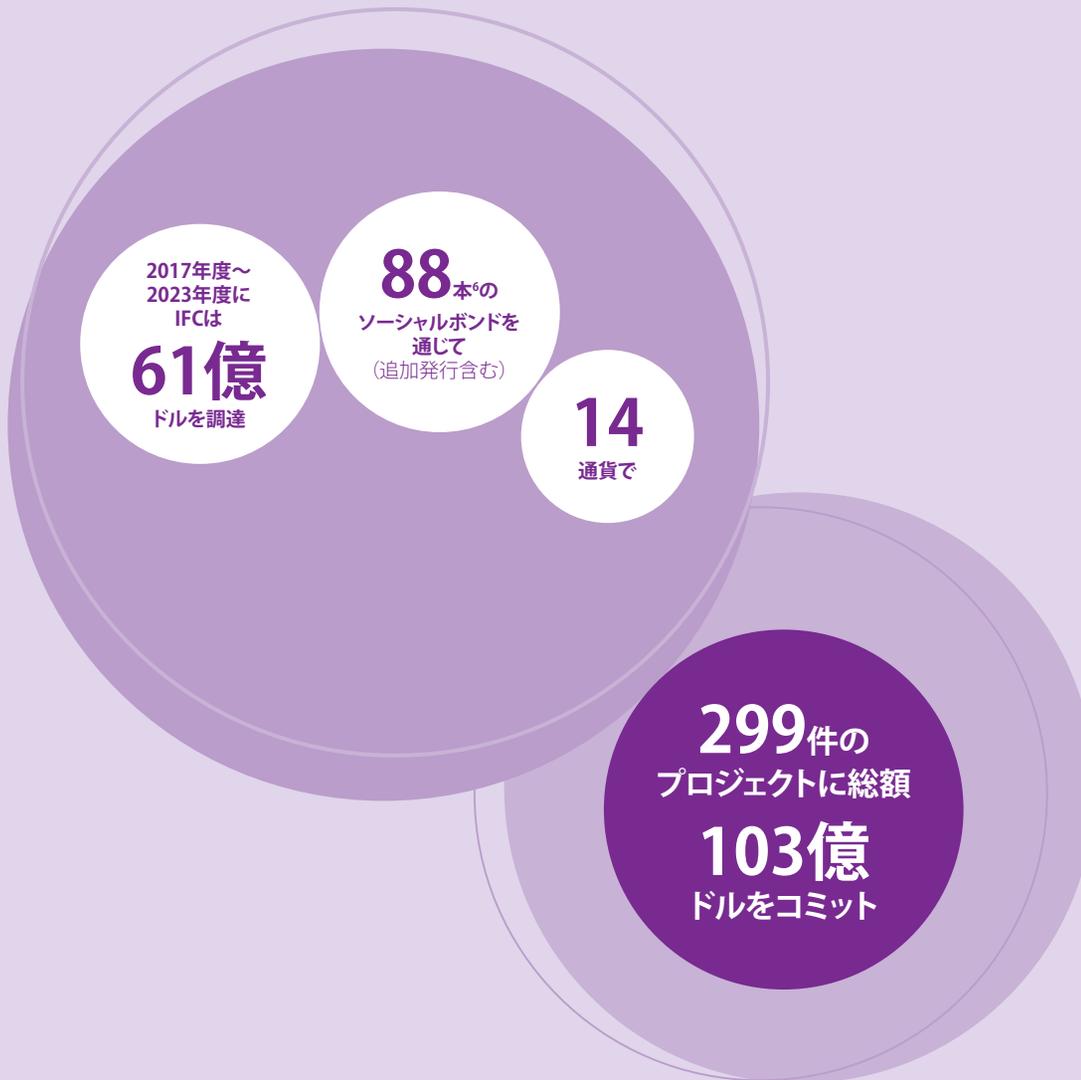
今後6年間で

2023年度にコミットしたIFCソーシャルボンド・プロジェクトがもたらすと期待されるインパクト⁵

130,691,211の人・組織を支援

- 8,237,149件のマイクロファイナンスを提供
- 218,770軒の農家を支援
- 100,966人の学生を学校に通わせる
- 十分なサービスを受けられていない3,366,315の顧客を支援
- 118,000,000回分のワクチンを提供
- 96,495件の住宅ローンを提供
- 女性に641,365件のローンを提供
- 中小企業に30,151件のローンを提供

ソーシャルボンド・プログラム – 累積的ハイライト



予想されるインパクトのハイライト⁷

-  **31,130,466** 件のマイクロファイナンスを提供
-  **3,044,401** 軒の農家を支援⁸
-  **238,407** 人の学生を学校に通わせる
-  **46,481,065** の顧客に情報通信技術 (ICT) サービスを届ける
-  **6億2,190** 万人の患者を支援⁹
-  **899,146** 件の住宅ローンを提供
-  女性に **7,778,364** 件のローンを提供
-  中小企業に **69,881** 件のローンを提供¹⁰
-  **730** 万人に電力を供給¹¹

6 これらの数値は2017年度～2023年度における発行額であり、2015年度～2016年度に発行されたインクルーシブ・ビジネス・ボンド2億9,600万ドルと、2014年度～2016年度に発行された女性起業家支援ボンド2億6,800万ドルを含みません。

7 事前評価に基づく総計にはソーシャルボンド適格プロジェクトに対する全コミットメントの目標値が含まれており、漸進的変化または実際のインパクトを表すものではありません。これらのプロジェクトの一部は既に終了している可能性があります。

8 この数値は、2021年度にソーシャルボンドの資金供与の対象として不適格と判断されたプロジェクトのインパクトを除外するために調整されています。

9 この数値には、支援した患者数と販売したワクチン数の両方が含まれています。本レポートの作成にあたり、ワクチン1回分を患者1人と計算しています。

10 この数値には、女性が経営する零細・中小企業向け融資及び女性向け住宅ローンが含まれます。

11 この数値は、電力の接続先及びサービスを提供した顧客の数を含みません (接続先1ヶ所を1つの顧客と計算しています)。

2023年度のIFC気候関連ビジネスの概要

2023年度のIFC気候関連ビジネスのインパクト



途上国で**1,100万トン超**のCO₂の排出を回避
(3基の大型石炭火力発電所を停止した場合のCO₂削減量に相当)。



ブレンド・ファイナンス1ドルにつき、商業資金**7ドル**を動員。



新興市場の金融機関関係者285人にサステナビリティ
ボンドに関する研修を実施し、70ヶ国以上で
100億ドル超のサステナビリティボンドの
発行につなげた。



1,500万平方メートルの
グリーンビルディング認証を実現。

2016年のパリ協定署名以来、IFCは自己勘定による気候変動対策向けファイナンスをほぼ4倍に拡大したほか、他の資金源からの動員額も6倍近くに拡大してきました。2023年度には、気候変動対策向けファイナンスのために144億米ドルという記録的な金額のコミットメントを行いました。これには自己勘定からの76億米ドルと他の資金源からの動員68億米ドルが含まれます。

これらの数値は自己勘定による長期的な投融資全体の46%という記録的な割合を占め、2022年度のほぼ2倍に達しました。IFC気候関連ビジネスは複数のセクターに分散されており、金融機関に対する投融資が32%、再生可能エネルギー向けが30%となっています。気候関連の投融資に関してIFCが重点を置いているその他のセクターとしては、都市・交通セクター（気候関連の投融資ビジネスの16%）、グリーンビルディング（12%）、産業効率（7%）、アグリビジネス（2%）、及び気候変動への適応策（1%）が挙げられます。

IFCは、途上国の低炭素社会への移行と底堅い成長を加速させることを目的とした取り組みを通じて、この分野で成長し続けています。IFCは、一貫してプロジェクト設計の初期段階で気候変動対策向けファイナンスの機会を特定し、投融資チームに知らせることにより、地球環境を保護し、貧困に終止符を打つための世界銀行グループの取り組みの中で重要な役割を果たすことが可能となっています。

新興市場のために気候変動対策向けファイナンスを動員する

途上国が低炭素経済に移行し、国民を気候変動の影響から守るためには、**2030年までに年間2兆米ドル～2.8兆米ドル**の資金が必要です。しかし全世界の気候変動対策向けファイナンスは**年間約6,300億米ドル**にとどまり、そのうち途上国に向けられるのはごく一部でしかありません。ほとんどの国では財政余力が非常に限られており、**最貧国の60%**はもともと債務不履行に陥るリスクが高いことから、**必要な投融資の約80%**を民間セクターで賄う必要があります。

IFCは気候変動対策プロジェクトを支援するために民間資金を動員し、4本の柱から成るアプローチを通じて厳しい状況下にある市場への気候関連の投融資を後押ししています。

1. 金融機関、規制当局、及び証券取引所の能力を強化し、グリーンボンド及びブルーボンドなどの商品に関する世界基準を確立する
2. 長期的に投融資可能なプロジェクト候補のリストを作成する（2023年度末現在、この候補リストには100ヶ国以上における、準備段階の様々な530億米ドル相当の投融資機会が含まれます。）
3. 投融資のリスクを分担し、先行者不利益を克服するために必要な場合は移行コストを引き下げするため、譲許的なブレンド・ファイナンスを提供する
4. 機関投資家その他のパートナーが自身の資金を投じ、インパクトを実現して利益を上げられるような投融資の仕組みを創出する

IFCは引き続き目標を実現すべく、気候変動対策向けファイナンスと動員資金を拡大するという意欲的な成長目標を後押しするために既存及び潜在的なドナー・パートナーから40億米ドルを追加調達することを目指しています。

生物多様性ファイナンス – グリーンファイナンス及びサステナブルファイナンスの新フロンティア



イリーナ・リハチョフ
生物多様性ファイナンス責任者、
IFC 気候関連ビジネス担当

生物多様性ファイナンスとは、現行の採取型生産モデルから、自然の再生を可能にする真に持続可能な慣行へと経済を転換する取り組みに対する資金提供を指します。これは、生物多様性の喪失を食い止め、逆転させ、世界の気候変動目標を実現するために必要なことです。

生物多様性 – つまり微生物から象徴的な種まで、地球上に住むすべての動植物は、人類と地球の健康に必要な不可欠で健全な生態系を支えています。これらの生態系サービスは経済に欠かせない重要な要素であり、[世界の国内総生産（GDP）の半分（44兆米ドル）はこれらに依存しています](#)。それと同時に、こうした経済活動は土地や海の利用方法の変化、資源の乱開発、汚染、及び侵略的外来種の拡散を通じ、前例がないレベルで生物多様性の喪失を引き起こしています。経済成長を維持するためには、生物多様性と生態系サービスを保護し、修復する必要があります。

生物多様性に富んだ生態系を復元することも、気候変動目標を実現する上での鍵となります。自然の喪失は根本的に気候変動と互いに結び付いており、どちらの危機も互いを増幅し、地球と、ひいては各国経済に複雑でシステミックなリスクをもたらします。気候変動は生物多様性が失われる2番目に大きな要因であり、気候変動を緩和し、気候変動に適応する生態系の能力を低下させています。そのことが気候変動による影響を増幅し、悪影響をさらにエスカレートさせるという悪循環が生じています。森林破壊と気候パターンの変化を理由に現在アマゾン地域で発生している干ばつは、この相互作用と、経済に対する幅広い影響をよく表しています。

企業は生物多様性に投資することのメリットに気付きはじめています。土地利用、構築環境及び採取という3つの主要セクターの事業方法をより持続可能なものに変えることで、[2030年までに年間10.1兆米ドルの事業機会](#)を創出できる可能性があります。これらの機会は、企業のコスト節減や収益の増加、及び新しい商品や市場の開発によってもたらされます。

例えば現地に自生する樹木をコーヒー農園に植えて森林を再生することで、コーヒー豆に日陰ができ、より高価格で販売可能な、より高品質のコーヒー豆を生産できるようになります。また土壌の質が改善されることで、肥料への依存度を引き下げることでもできます。このような資金提供は投資家にとって良いビジネスであるだけでなく、より重要な点として、人類と地球に不可欠なものでもあります。

資金提供は、自然に配慮した生産慣行への移行を支援するための鍵を握ります。世界の投資家、金融機関及び債券発行体の間では生物多様性ファイナンスに対する関心が高まっており、2030年までに生物多様性の喪失を食い止め、逆転させることを目指す[昆明・モントリオール生物多様性枠組み](#)が採択されたことも追い風となりました。特にグリーンボンド及びサステナビリティボンド市場は課題に対処するための大規模な資金調達に適しています。

ガイダンスを求める市場の声に応えるため、IFCは世界初の「[生物多様性ファイナンスの手引き](#)」を作成し、生物多様性の保護、維持または強化に寄与し、天然資源の持続可能な管理を推進する投融資活動のリストを提示しました。この手引きは、経済活動における、生物多様性の喪失につながる主要因に対処し、生態系の保全と復元を目指し、自然に根差したソリューションをインフラ・プロジェクトに盛り込み、人工構造物で構成されたグレーインフラをグリーンインフラに置き換える投融資に焦点を当てています。この手引きはIFCのグリーンボンド枠組みに組み込まれています。



Photo by Julia Schmalz/IFC

2023年度のIFCグリーンbond及びソーシャルbond発行状況の概要

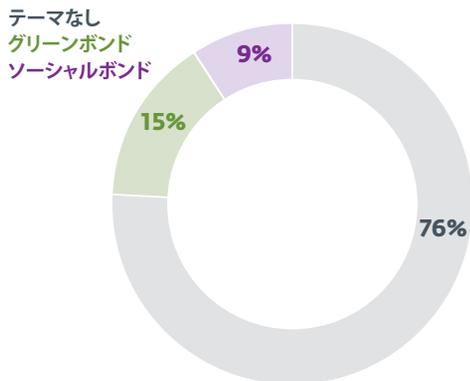
IFCは2023年度にグリーンbond市場とソーシャルbond市場の両方で大きな進歩を遂げ、様々な通貨や市場で存在感を確立しました。



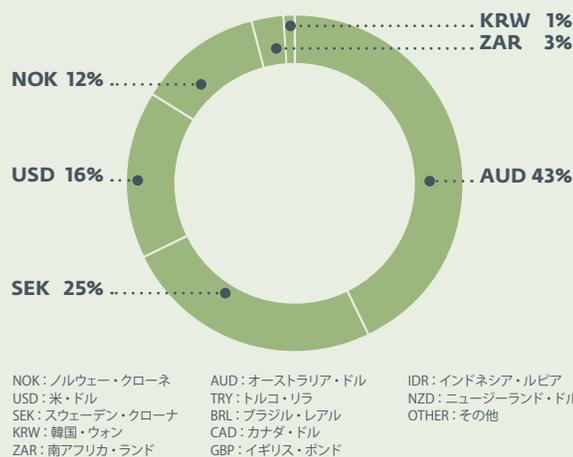
IFCは2010年にグリーンbond・プログラムを立ち上げて以来、史上最大規模となるグリーンbondを発行しました。2022年11月、IFCはカンガルー債（オーストラリア国外の発行体が発行する豪ドル建て債券）市場で最初のグリーンbond発行枠を設定し、2027年5月満期の9億豪ドル（5億7,000万米ドル相当）のグリーンbondを起債しました。IFCが発行したこの豪ドル建て債は、2022年に多国間開発銀行が発行した豪ドル建てグリーンbondの中で最も規模が大きく、IFCによるカンガルー債の取引としても過去10年間で最大のものでした。この取引には投資家からの強い需要が寄せられ、10億豪ドル超の申込みがありました。その後も何度か追加発行を行った結果、総発行残高は13億5,000万豪ドルに達しました。特筆すべき点として、豪ドルはIFCグリーンbond・プログラムの主要な発行通貨であり、調達額は8億7,300万米ドル相当となっています。

さらにIFCは52億5,000万スウェーデン・クローナ（4億9,700万米ドル相当）を調達し、スウェーデン・クローナは2023年度のIFCグリーンbond・プログラムで第2位の発行通貨となりました。また2023年度には、総額3億1,500万米ドルの3本の米ドル建てグリーンbondを発行しました。このうち2本は私募債であり、1本は米国の個人投資家向けに発行したものです。また記録的な25億ノルウェー・クローネ（2億5,100万米ドル相当）の債券を発行したほか、2,700万米ドル相当の韓国ウォン建てグリーンbondを初めて発行しました。IFCが発行したそれ以外のグリーンbondには、総額5,600万米ドル相当の2本の南アフリカ・ランド建て私募債が含まれます。2023年度末現在、IFCグリーンbondの総発行残高は64億米ドルとなっています。

2023年度の資金調達プログラム



通貨別に見た2023年度のグリーンbondの発行状況



通貨別に見たグリーンbondの累積的発行状況



*その他通貨にはフィリピン・ペソ、オフショア人民元、メキシコ・ペソ、インド・ルピー、韓国ウォン、日本円、ペルー・ヌエボソル、香港ドル、コロンビア・ペソが含まれます。

IFCが2023年度に発行したソーシャルボンドは2017年のソーシャルボンド・プログラム発足以来、史上2番目の規模となり、ソーシャルボンドは大きな節目を迎えました。このことは、革新的な金融ソリューションを通じて持続可能な開発を推進し、社会的な課題に対応しようとするIFCの熱心な取り組みを強調するものです。IFCはカウリ債市場でIFCとして初のソーシャルボンド発行枠を設定し、2029年12月満期の3億ニュージーランド・ドル（1億8,500万米ドル相当）のソーシャルボンドを起債しました。その後2億7,500万ニュージーランド・ドル分を追加発行した結果、総発行残高は5億7,500万ニュージーランド・ドル（3億5,600万米ドル相当）に達しました。

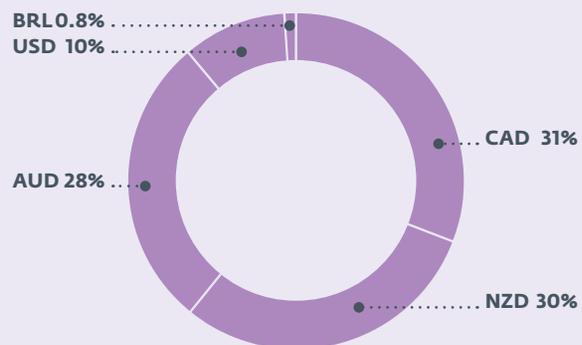
IFCが2023年度に発行したソーシャルボンドのうち、規模が最も大きかったのはメープル債（カナダ国外の発行体が発行するカナダ・ドル建て債券）市場での起債

であり、満期5年の5億カナダ・ドルのソーシャルボンド（3億6,690万米ドル相当）を発行しました。またIFCはそれ以外の地域でもソーシャルボンドを発行し、同様に成功を収めました。カンガルー債市場では2035年4月満期の豪ドル建てソーシャルボンドを発行し、投資家からの旺盛な需要が寄せられました。2023年度を通じて計8回、5億豪ドル（3億3,940万米ドル相当）の追加発行を行いました。これにより、豪ドル建てIFCソーシャルボンドの総発行残高は17億豪ドル（11億8,000万米ドル相当）となりました。IFCは米ドル建て変動利付債市場にも参加し、2本のソーシャルボンドの発行を通じて1億米ドルを調達したほか、私募により2,000万米ドルを調達しました。またブラジル・レアル建てでも総額940万米ドルの私募発行を行いました。2023年度末現在、IFCソーシャルボンドの総発行残高は37億5,000万米ドルとなっています。



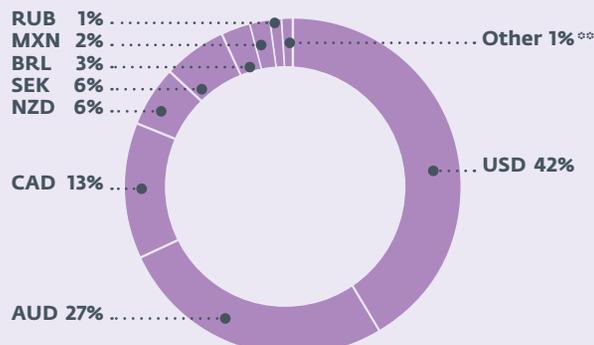
Photo by Djenno Bacvic/IFC

通貨別に見た2023年度のソーシャルボンドの発行状況



BRL: ブラジル・レアル
 USD: 米・ドル
 AUD: オーストラリア・ドル
 CAD: カナダ・ドル
 NZD: ニュージーランド・ドル
 RUB: ロシア・ルーブル
 MXN: メキシコ・ペソ
 SEK: スウェーデン・クローナ

通貨別に見たソーシャルボンドの累積的発行状況



** その他通貨にはチリ・ペソ、南アフリカ・ランド、日本円、トルコ・リラ、オンショア人民元、ウルグアイ・ペソが含まれます。

注目のグリーンプロジェクト

エクアドルでの活気あるブルーファイナンス市場の開発を支援する



Banco Internacional S.A.

上下水道の管理

海に面するエクアドルは、世界有数の豊かな漁場に恵まれ、広大な海域と、太平洋東南部で最も多くの小規模漁船団を有する国です。

エクアドルの海洋産業は、ブルーエコノミーを後押しし、持続可能な成長を支え、貧困を軽減し、雇用を創出するための鍵を握ります。

中でも最も突出しているのが漁業セクターであり、GDPの約1.5%と非石油輸出の13%を占めています。同セクターの就業者数は108,000人以上にのぼります。

とは言え、活気あるブルーエコノミーの追求には課題が伴い、それには海洋への配慮を装っただけの「ブルーウォッシング」のリスクや、ブルーファイナンスに関する知識不足などが含まれます。こうした点において民間セクターは、エクアドルが課題に対処し、機会を活用できるよう、支援することができます。IFCは2022年に、エクアドルで5番目に大きい商業銀行 Banco Internacionalが発行した最初のブルーボンド総額7,900万米ドルのうち、4,000万米ドルに投資を行いました。

IFCの投資は、エクアドルだけでなく、ラテンアメリカ・カリブ海地域（LAC）地域の民間セクターによる初のブルーボンドの起債に道を開きました。Banco Internacionalは、この調達資金を利用して清潔な水資源を保全し、持続可能な水産養殖、漁業及び水産物バリューチェーンの管理を推進するプロジェクトに長期融資を提供し、支援を行う予定です。このブルーボンドはエクアドルにおける気候変動の緩和策や適応策に役立てられ、IFCが2020年以降民間セクターの金融機関と企業に提供してきた総額10億米ドル超のブルーローン及びブルーボンドの一部を構成します。

IFCによるアンカー投資は、他の市場参加者を引きつけ、同国の債券市場をさらに発展させ、LAC地域の諸国のために前例を作ることに貢献してきました。またIFCはBanco Internacionalによるブルーファイナンスの枠組み作りを支援し、ブルーボンド市場を確立するためにエクアドルの金融規制当局と密に協力する方針です。このプロジェクトは、世界のブルーエコノミー金融市場の開発に向けたIFCの取り組みを示す好例です。

注目のグリーンプロジェクト

ブラジルの水・衛生インフラを改善する



Sanasa

上下水道の管理

ブラジルは世界の地表淡水の12%超を占め、豊富な水に恵まれた国です。このように水資源が豊富であるにもかかわらず、人口の約14%は安全な飲料水にアクセスすることができず、50%超には適切な衛生施設がありません。地方自治体または州レベルの公共水道施設及び公衆衛生サービスは、一般的にインフラ枠組みが貧弱であり、投資不足と管理不足に悩まされています。気候変動と都市人口の急激な増加によって需要が拡大した結果、従来からの問題が一段と悪化しました。

IFCは2023年に、ブラジルの水道事業会社である Sociedade de Abastecimento de Água e Saneamento S.A. (Sanasa) に対して2億6,000万ブラジル・レアル(約5,200万米ドル相当)のブルーローンを提供しました。Sanasaはその資金を元手に、130万人が暮らすサンパウロ近郊の都市カンピーナスで給水システムと下水道インフラを拡張する予定です。Sanasaは、IFCの投融資のおかげでカンピーナスの住民に水を提供するための貯水池を30ヶ所建設することが可能になります。またSanasaは、2026年までにサービスの提供範囲を全住民に拡大することを目標に、下水道サービスの改善にも投資する方針です。加えてSanasaは業務の強靱性・復旧力を高め、サービス品質と効率を改善することも計画しています。

この融資は、助言サービスと投融資サービスを組み合わせ、気候に配慮した水道施設ソリューションを推進する [IFCの「気候変動のための公営企業イニシアティブ\(U4C\)」](#)に基づいて提供されました。IFCはこのほかにも、Sanasaの全ITシステムの診断を支援する予定です。同社は既存のITシステムを全体の情報管理システム及び全社的なベストプラクティスに組み込み、経営判断ツールを構築し、経営効率を改善する方法を特定することに関して支援を必要としています。

Sanasaは非効率的な廃水処理場を閉鎖することで、カーボンフットプリントを削減することを目指しています。同社の戦略には、環境に配慮した施設に下水道を連結し直し、給水車をより効率性の高い給水管網に置き換えることが含まれます。これらのイニシアティブは、効率の改善だけでなく、ピラシカバ川、カピヴァリ川、及びジュンジャイ川(PCJ)流域の需要と供給の差を縮め、気候変動の緩和策や適応策に関するブラジルの優先課題を支援することを目的としています。

注目のソーシャルプロジェクト

女性が経営する モンゴル企業を支援する



Khan Bank

ジェンダー・ファイナンス

モンゴルでは、中小企業の3分の2を女性が経営しています。しかしこの山がちな国での資金調達には、まだ男女平等とは言えません。女性経営者は、融資と優遇金利へのアクセスという点で男性経営者より不利な立場にあります。女性により良い資金調達手段へのアクセスを提供することは、単に社会的観点から不可欠だけでなく、モンゴルが持続可能な成長を遂げる上でも非常に重要です。モンゴルでは、女性が経営するものも含め、零細・中小企業が登記した企業の77%を占めています。これらの企業全体で労働人口の72%を雇用し、GDPの17.8%に貢献しています。モンゴルは成長と持続可能性の両立という意欲的な計画を掲げているものの、同国の金融機関が零細・中小企業のニーズを完全に満たせるようになるためには支援が必要です。

IFCは最近、自己勘定から最大7,000万米ドルを融資し、モンゴル最大の金融機関であるKhan Bankを支援しました。Khan Bankは、この資金をIFCが他の融資機関から動員した6,000万米ドルで補完しつつ、より多くの女性経営企業への資金提供を実施します。Khan Bankは女性起業家の能力開発を行っています。IFCの投融資は、女性起業家機会改善ファシリティ（WEOF）及び女性起業家資金イニシアティブ（We-Fi）の支援を受けて行われました。Khan Bankは現在、モンゴル人口の約80%に銀行サービスを提供しています。同行による支援は同国の零細・中小企業の成長に大きな影響を与え、同行が提供する資金はモンゴルの事業主が従業員を支え、モンゴル経済を成長させることに役立つでしょう。

Khan Bankへの投融資には、モンゴル初のグリーンボンドの私募発行も含まれます。Khan Bankはこの起債によって、気候変動対策ポートフォリオを拡大し、同国の再生可能エネルギー、エネルギー効率化、グリーンビルディング、グリーンモビリティ、及び気候変動に対応した農業の支援プロジェクトに資金を提供することが可能となります。これらのプロジェクトは、気候ハザードとジェンダー障壁に同時に取り組むことで気候変動対策ポートフォリオを拡大し、同国の男女の生計手段を増やすことにもつながります。IFCは過去10年の間、同国におけるサステナブルファイナンスの発展を強力に支援してきました。Khan Bankに対するIFCの投融資は、ジェンダーと気候に関する優先課題に同時に対処することにより、変化をもたらしうることを示しています。

注目のソーシャルプロジェクト

アフリカの金融サービスへのアクセスを強化する

M-KOPA 情報通信技術

現在、アフリカ人口の **40%** 以上は預金口座、クレジットカード、融資枠などの基本的な金融サービスにアクセスすることができないでいます。スマートフォンその他のインターネット接続機器はファイナンシャル・インクルージョン（金融包摂）を拡大し、デジタル・デバイドを縮める上で重要な役割を果たすものの、多くの人々には依然、そうした機器を購入する経済的余裕がありません。

大手フィンテック・プラットフォームの **M-KOPA** は十分な銀行サービスを受けられていない顧客に対し、生産的な資産を購入するための、顧客を中心に据えた包摂的、柔軟かつ進歩的なクレジットローンへのアクセスを提供することにより、これらの互いに結び付いた課題に取り組んでいます。M-KOPAは、デジタル少額決済の力と GSM（汎欧州デジタル移動体通信システム）接続を組み合わせることで、誰もがもっとファイナンスを利用しやすくすることを目指しています。

IFCは2023年に、5,000万米ドル相当の多通貨建て融資を M-KOPA Kenya Ltd. に提供したほか、1,500万米ドル相当のウガンダ・シリング建て融資を KOPA Uganda Ltd. に提供しました。M-KOPAはこの融資を利用して、与信履歴のない人々に新しいレベルの金融へのアクセスを提供することにより、十分な銀行サービスを受けられていないアフリカ東部の消費者にまで金融サービスを拡大する方針です。

金融取引に用いる既存の身分証明書や従来型の担保の保有率が低い市場であっても、M-KOPAの革新的で包摂的かつ柔軟な与信モデルを活用すれば、個人は少額を預け入れることで、スマートフォンや電動バイク、その他の機器など日常生活に欠かせないものに即座にアクセスできるようになります。顧客はその後、ローンや健康保険などのデジタル金融サービスにアクセスすることを選択したり、少額の分割払いで購入代金を返済したりすることが可能です。

この資金提供は、IFCがサブサハラ・アフリカの都度払いサービス事業者に対して行う最初のサステナビリティ・リンク・ローンです。M-KOPAによる環境・社会・ガバナンス目標の達成を後押しするため、このローンには金利の優遇条件が組み込まれており、女性へのスマートフォン販売台数、女性への与信額、及び太陽光発電製品ポートフォリオを通じて削減できた温室効果ガス排出量に関するコミットメントなどが条件となっています。

M-KOPAは、IFCからの調達資金を活用することでインパクトを拡大し、ファイナンシャル・インクルージョンを深化するとともに、インターネットに接続した、生活の質の改善につながる資金をアフリカ全土の低所得層消費者に提供することが可能となります。





Photo by Bradford Roberts/IFC

グリーンボンド適格プロジェクトの地域別コミットメント[†]

(百万米ドル)

2023年6月30日現在、IFCグリーンボンドの調達資金を充当したグリーンボンド適格プロジェクトは285件です。
これらのプロジェクトへのコミットメント総額は**121億米ドル**で、そのうち**102億米ドル**が既に融資実行されました。

(年度)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
コミットメント	936	1,133	961	1,554	2,205	885	696	1,040	1,035	1,694	12,139
融資実行額	242	957	754	1,357	1,913	1,135	642	665	1,326	1,247	10,237

ラテンアメリカ・カリブ海

(年度)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
コミットメント	618	422	90	534	406	252	330	101	210	334	3,297
融資実行額	156	551	210	449	357	208	171	146	301	93	2,642

欧州・中央アジア

(年度)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
コミットメント	178	370	284	320	834	121	119	109	197	689	3,220
融資実行額	66	228	265	312	833	183	255	49	220	584	2,995

中東・北アフリカ

(年度)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
コミットメント	55	59	119	137	265	45	108	100	69	142	1,099
融資実行額	9	34	86	184	75	148	62	79	167	20	864

南アジア

(年度)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
コミットメント	62	239	200	299	297	122	84	14	60	51	1,428
融資実行額	11	125	154	194	200	248	75	10	85	8	1,111

東アジア・大洋州

(年度)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
コミットメント	-	-	229	204	340	325	38	366	352	431	2,286
融資実行額	-	-	18	179	427	306	47	198	323	514	2,013

サブサハラ・アフリカ

(年度)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
コミットメント	23	43	39	36	63	20	17	350	120	47	759
融資実行額	-	19	21	22	14	42	32	183	199	27	560

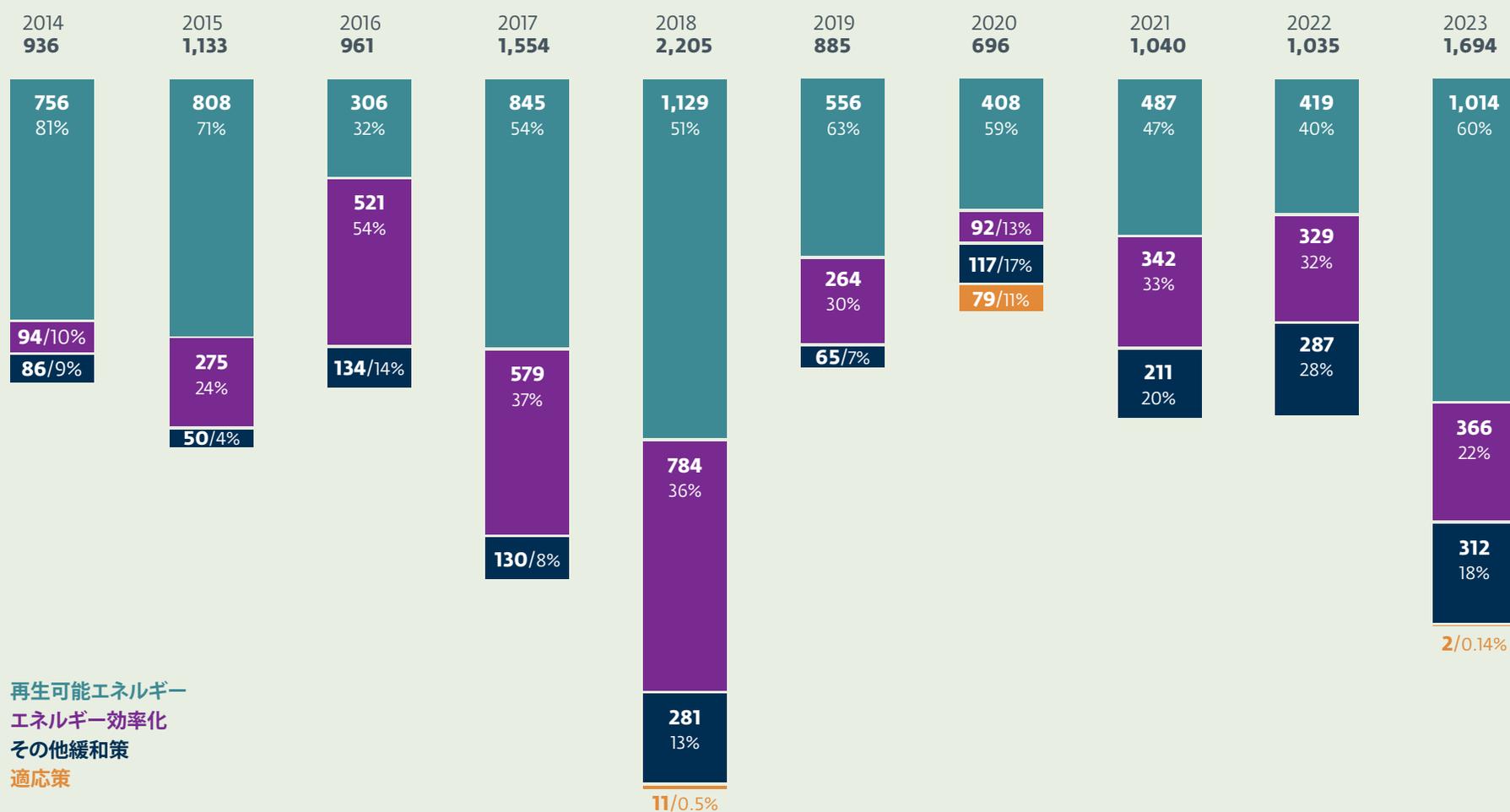
他地域

(年度)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
コミットメント	-	-	-	24	-	-	-	-	27	-	51
融資実行額	-	-	-	17	7	-	-	-	30	-	54

[†] 上記の表の一部数値は計算の更新を反映して調整しています。
四捨五入のため、合計と一致しない場合があります。

グリーンボンド適格プロジェクトのセクター別コミットメント[†]

(百万米ドル)



再生可能エネルギー
 エネルギー効率化
 その他緩和策
 適応策

[†] 上記のグラフの一部数値は計算の更新を反映して調整しています。
 四捨五入のため、合計と一致しない場合があります。

2023年度にコミットしたグリーンボンド適格プロジェクト

以下のインパクト・アセスメント表は、IFCグリーンボンドによる調達資金の中から部分的または全面的な資金供与対象となるプロジェクトによって期待される気候への効果を示すものです。表には2023年度にコミットしたプロジェクトのみを記載しています。プロジェクトはセクター別に整理されており、プロジェクトの種類ごとに気候変動への適応策、エネルギー効率化、再生可能エネルギー、またはその他緩和策に分類されています。

「その他緩和策」とは、最初の3つのカテゴリーの基準を満たさない気候変動対策プロジェクトを指します。ここでの「適応策」とは、適応能力やレジリエンスを維持または向上させることにより、気候変動及びその関連リスクに対する人間または自然系の脆弱性を軽減することを指します。

2023年度には、以下のSDGsに対応するプロジェクトにコミットしました。



注記

- インパクト指標はプロジェクト・レベルで追跡しており、IFCの拠出額に応じた按分は行っていません。
- 直接的投融資のインパクトは、プロジェクトが完了し、通常の運営がなされるようになった段階における、代表的な1年に予想される年間の効果の推計値に関してプロジェクト実施前に作成した事前評価に基づいています。
- 金融仲介機関などを通じた間接的投融資のインパクトは、様々な種類の適格プロジェクトへの調達資金の配分予想に基づいて、保守的に推計しています。
- 二重集計を回避するため、過年度にコミットメントを行い、2023年度に追加の資金供与を受けたプロジェクトについては、インパクトの推計値を記載していません。
- 関連指標に関する情報が不十分なプロジェクトは、インパクトの推計値を記載していません。
- IFCグリーンプロジェクトとグリーンボンド原則に記載されたプロジェクトのカテゴリーとの整合性は、グリーンボンド原則のカテゴリーに関するIFCの内部評価に基づいて判断しています。

グリーンbond 気候変動対策分野	種類	プロジェクトID	プロジェクト名	国または地域	プロジェクトの概要	融資契約額	年間発電量	年間エネルギー削減量	再生可能エネルギープラント(建設または改修)設備容量	年間温室効果ガス削減量(推定)	グリーンbond原則の カテゴリ	持続可能な開発目標
						百万米ドル	MWh	kWh	MW	CO ₂ 排出量(t)		
気候変動への 適応策	適応策	46696	Blueberry III	南アフリカ	IFCの融資は、アフリカ南部のブルーベリーのバリューチェーンに携わる United Exports Limited が霜害の被害を緩和するための支援に充てられる。同社はそのために霜害の影響を受けないブルーベリーの次世代品種 OZblu® を採用し、西ケープ地域を含め霜害のない地域にブルーベリー果樹園を拡大する。	2.31	-	-	-	-	気候変動への 適応策	5 気候変動への適応策を 実施しよう 8 再生可能な 資源を 活用しよう 10 人や環境の健康を 守ろう 17 気候変動に 適応しよう
グリーン バンキング	エネルギー 効率化	47457	DCM UCB Romania	ルーマニア	IFCが引き受けた UniCredit Bank S.A. のシニア債による調達資金は、ルーマニア国内における同行のグリーン住宅ポートフォリオの資金として用いられる。	47.48	-	-	-	1,493	グリーン ビルディング	1 質の高い仕事を 見つめよう 2 質の高い仕事を 見つめよう 4 質の高い仕事を 見つめよう 5 気候変動への 適応策を 実施しよう 8 再生可能な 資源を 活用しよう 9 質の高い仕事を 見つめよう 10 人や環境の健康を 守ろう 11 質の高い仕事を 見つめよう 13 気候変動に 適応しよう 17 気候変動に 適応しよう
グリーン バンキング	エネルギー 効率化	46788	YKL Climate	トルコ	IFCの融資は、幅広い中小企業セグメントを顧客とし、再生可能エネルギー、エネルギー効率化及びブルーファイナンスに投資している最大の融資機関である Yapi Kredi Bank に革新的な新商品を提供することで、トルコの気候変動対策向けファイナンス市場の開発支援に充てられる。	80	-	-	-	10,022	再生可能 エネルギー エネルギー 効率化 持続可能な上 下水道の管理	5 気候変動への 適応策を 実施しよう 8 再生可能な 資源を 活用しよう 9 質の高い仕事を 見つめよう 10 人や環境の健康を 守ろう 13 気候変動に 適応しよう
グリーン バンキング	再生可能 エネルギー	47448	DCM BAY GreenBlue	タイ	IFCが引き受けた Bank of Ayudhya Public Company Limited (BAY) のグリーンbond及びブルーbondによる調達資金は、海洋に配慮したプロジェクトに関連する同行のブルー資産の開発支援や、清潔な水資源の保護に充てられるほか、残りの額は電気自動車 (EV) や再生可能エネルギーを含む同行の適格グリーン資産の拡大支援に充てられる。BAYはタイで5番目に大きい、国内のシステム上重要な銀行 (D-SIB) である。	400	-	-	-	221,932	再生可能 エネルギー 持続可能な上 下水道の管理 クリーンな輸送	5 気候変動への 適応策を 実施しよう 8 再生可能な 資源を 活用しよう 10 人や環境の健康を 守ろう 13 気候変動に 適応しよう

グリーンボンド 気候変動対策分野	種類	プロジェ クトID	プロジェクト名	国または地域	プロジェクトの概要	融資契約額 百万米ドル	年間発電量 MWh	年間 エネルギー 節減量 kWh	再生可能エネルギー プラント (建設または改 修)設備容量 MW	年間温室効果 ガス削減量 (推定) CO ₂ 排出量(t)	グリーンボンド原則の カテゴリ	持続可能な開発目標
グリーン ビルディング	エネルギー 効率化	45472	Visum REIT	コロンビア	IFCの融資は、Visumの2022年～2024年のグリーン商業不動産投資計画の支援に充てられる。Visumはコロンビアで5番目に大きい不動産投資信託(REIT)であり、同社の開発計画には、地域の大手小売会社 Falabellaのための、世界有数のビルド・トゥ・スーツ(BTS)型倉庫(8万平方メートル)が含まれる。同倉庫には、「不動産機関投資家ポートフォリオのためのグリーンパスウェイ(GRIP)」イニシアティブに基づき、Falabellaの電子商取引事業拠点が入居する予定である。GRIPは、大規模不動産資産の所有者とテナントによる脱炭素化及び温室効果ガス排出量ネットゼロ化戦略の策定と実行を支援することを目的としている。この融資とGRIPに基づく協力により、コロンビア初のグリーンREITというVisumの目標の実現を後押しする。	22	-	-	-	-	グリーン ビルディング	
グリーン ビルディング	再生可能 エネルギー	46873 ¹²	Kasada Umba	ケニア	IFCの融資は、ケニアのナイロビにあるCrowne Plaza Hotelの取得とその後の改修・リポジショニング資金に用いられる。同ホテルはEDGE認証の取得を予定している。	2.08	-	-	-	1,488	グリーン ビルディング	
グリーン ビルディング	エネルギー 効率化	47722	CTP UCL	東欧	IFCの融資は、ブルガリアとポーランドにおける、エネルギー効率に優れ、グリーン認証を取得した工業・物流団地の開発資金に充てられる。	129.41	-	-	-	24	グリーン ビルディング	
グリーン ビルディング	エネルギー 効率化	46557	Avenue II	ケニア	IFCの融資は、ケニアの保健医療提供機関であるAvenue Group Limitedが新しい保健医療施設を開発し、既存の病院や診療所を改良して一次医療拠点網を拡大するための支援に充てられる。これらの施設はEDGE認証の取得を予定している。	12.7	-	-	-	137	グリーン ビルディング	
グリーン ビルディング	エネルギー 効率化	45729	FCSRE Dembesh	南スーダン	IFCの融資は、南スーダンのジュバにあるDembesh Hotelのプロジェクトの資金に充てられる。本プロジェクトには客室30室の増設と既存客室の改修が含まれ、グリーンビルディング認証の取得も予定している。	3.71	-	911,000	-	552	グリーン ビルディング	

12 このプロジェクトをカバーする親プロジェクトの開示へのリンク。

グリーンボンド 気候変動対策分野	種類	プロジェ クトID	プロジェクト名	国または地域	プロジェクトの概要	融資契約額	年間発電量	年間 エネルギー 節減量	再生可能エネルギー プラント (建設または改 修)設備容量 MW	年間温室効果 ガス削減量 (推定)	グリーンボンド原則の カテゴリー	持続可能な開発目標
						百万米ドル	MWh	kWh	CO ₂ 排出量 (t)			
太陽光発電/ 風力発電	再生可能 エネルギー	46362	FP Energy PF	インド	IFCの融資は、(i) 95MWpのオンサイト太陽光発電システム(RTS)及び(ii)オープンアクセス(OA)モデルに基づく75MWpのオフサイトの地上設置型太陽光発電システムから成るFourth Partner Energy Private Limitedの170MWpの分散型発電資産ポートフォリオの資金に充てられる。同社はこのポートフォリオにより、長期買電契約(PPA)を通じてインド各地の商工業顧客に電力を供給する。同社はインド有数の再生可能エネルギー開発企業である。	51.45	220,560	-	170	181,304	再生可能 エネルギー	5 シンボルを 実装しよう 7 2030年までに 再生可能エネルギー 8 再生可能 エネルギー 9 気候変動 10 気候変動 13 気候変動 17 パートナシップで 目標を達成しよう
太陽光発電	再生可能 エネルギー	41727	Abydos Solar IPP	エジプト	IFCの融資は、500MWのAbydos Solar PV独立系発電事業者(IPP)プロジェクトの開発・設計・建設・運営・保守の支援に充てられる。本プロジェクトでは、デモンストレーションと複製を通じて再生可能エネルギーの生産を拡大し、エネルギー・ミックスを多様化することにより、エジプト電力セクターの強靱性を高める。	88	1,434,657	-	500	714,459	再生可能 エネルギー	5 シンボルを 実装しよう 7 2030年までに 再生可能エネルギー 8 再生可能 エネルギー 9 気候変動 10 気候変動 13 気候変動 17 パートナシップで 目標を達成しよう
太陽光発電	再生可能 エネルギー	46536	Sermsang Solar	タイ	IFCの融資は、アジア各地での再生可能エネルギー・プロジェクト(太陽光発電所、屋上太陽光発電、風力及びバイオマス)の取得・開発・建設資金に充てられる。	31.37	86,180	-	52	74,000	再生可能 エネルギー	5 シンボルを 実装しよう 7 2030年までに 再生可能エネルギー 8 再生可能 エネルギー 9 気候変動 10 気候変動 13 気候変動 17 パートナシップで 目標を達成しよう
太陽光発電	再生可能 エネルギー	46952	Engie Chile UCL	チリ	サステナビリティ・リンク・ファイナンスの特徴を備えたIFCのグリーンローンは、チリで最も重要な発電会社の1つであるENGIE Energía Chile (EECL)の脱炭素化計画資金の一部に充当される。この計画では、太陽光発電及び電池電力貯蔵システムから成る新規及び既存の再生可能エネルギー資産への資金提供と活用を通じて、石炭利用からの脱却を目指す。	200	-	-	-	861,518	再生可能 エネルギー	5 シンボルを 実装しよう 7 2030年までに 再生可能エネルギー 8 再生可能 エネルギー 9 気候変動 10 気候変動 12 つかい責任 13 気候変動 17 パートナシップで 目標を達成しよう
太陽光発電	再生可能 エネルギー	45644	Karavasta Solar	アルバニア	IFCの融資は、アルバニアのフィエル州の太陽光(PV)発電所(124MWac/140MWp)の開発・建設・運営・保守資金に充てられる。同発電所は19.2kmの220kVの送電線を通じて全国の送電網に電気を送る。	31.71	265,000	-	140	68,032	再生可能 エネルギー	5 シンボルを 実装しよう 7 2030年までに 再生可能エネルギー 8 再生可能 エネルギー 9 気候変動 10 気候変動 13 気候変動 17 パートナシップで 目標を達成しよう

グリーンボンド 気候変動対策分野	種類	プロジェ クトID	プロジェクト名	国または地域	プロジェクトの概要	融資契約額	年間発電量	年間 エネルギー 節減量	再生可能エネル ギープラント (建設または改 修)設備容量 MW	年間温室効果 ガス削減量 (推定)	グリーンボンド原則の カテゴリー	持続可能な開発目標	
						百万米ドル	MWh	kWh	CO ₂ 排出量 (t)				
太陽光発電	エネルギー 効率化	46290	Africa Go Green	アフリカ 地域	Africa Go Green (AGG) はアフリカ全土の 温室効果ガス排出削減支援に特化した債 券投資ファンド。IFCの融資により、高効 率器具及び産業機器の購入、既存建物及 び新しいグリーンビルディングの改良、住 宅・商工業分野の消費者のための屋上太 陽光発電及び電池電力貯蔵システムの設 置を含め、アフリカの気候に配慮したプロ ジェクトへの資金提供拡大が可能になる。	30	-	-	-	23,968	再生可能 エネルギー ・エネルギー 効率化 ・グリーン ビルディング	5 5. ジェンダー平等を 実現しよう 8 8. 働きがいも 経済成長も 10 10. 人や国の不平等 をなくそう 13 13. 気候変動に 関係する目標を 実現しよう 17 17. パートナーシップで 目標を達成しよう	
上下水道の 管理	その他 緩和策	46190	DCM BI Blue	エクアドル	Banco Internacionalは中小企業と商業 顧客に特化したエクアドルで5番目に大 きい商業銀行。IFCが引き受けた同行の ブルーボンドによる調達資金4,000万米 ドルは、エクアドルの持続可能なブルー エコノミーと、清潔な水資源の保全を支 援するプロジェクトに転貸された。	40	-	-	-	-	持続可能な 上下水道の管理	5 5. ジェンダー平等を 実現しよう 8 8. 働きがいも 経済成長も 10 10. 人や国の不平等 をなくそう	
上下水道の 管理	その他 緩和策	47383	SANASA Loan	ブラジル	IFCのブルーローンは、ブラジルの水・衛 生サービス企業 Sanasaによる、カンピー ナスでの給水システム及び下水道処理能 力の拡大支援に充てられる。このロー ンは、2026年までにサービスの提供範囲を 全住民に拡大するという同社の目標の実 現と、業務の強靱性・復旧力を高め、サー ビス品質と効率を改善することに役立 てられる。	44.83	-	-	-	18,816	持続可能な 上下水道の管理	5 5. ジェンダー平等を 実現しよう 8 8. 働きがいも 経済成長も 10 10. 人や国の不平等 をなくそう 13 13. 気候変動に 関係する目標を 実現しよう 17 17. パートナーシップで 目標を達成しよう	
輸送	再生可能 エネルギー	46561	Otosan EV	トルコ	トルコの大手自動車メーカーである Otosanは、同国のイェニキョイ工場 で製造される、1トンの中型EVである 新型商用車フォード・トランジット・カ スタムの生産を拡大するため、10億ド ルの複数年投資プログラムを実施して おり、IFCの融資はその資金の一部に 充てられる。	159.53	-	-	-	32,607	クリーンな輸送	5 5. ジェンダー平等を 実現しよう 8 8. 働きがいも 経済成長も 10 10. 人や国の不平等 をなくそう 13 13. 気候変動に 関係する目標を 実現しよう 17 17. パートナーシップで 目標を達成しよう	
輸送	その他 緩和策	46728	SK IET Poland	ポーランド	IFCの融資は、ポーランドのドンブロ ヴァ・グルニチャにあるSK Polandの リチウムイオン電池セパレーター (LiBS) 生産施設の継続的な建設・拡張支援に 充てられる。SK PolandはLiBSメー カーSK i.e. technology Co. Ltdの ポーランド子会社である。LiBSはEV 用電池の重要な部品であり、本プロ ジェクトでは、SK Polandが欧州で 急速に拡大しつつあるEV用電池 需要に対応できるように支援を行う。	200	-	-	-	-	-	クリーンな輸送	5 5. ジェンダー平等を 実現しよう 8 8. 働きがいも 経済成長も 10 10. 人や国の不平等 をなくそう 13 13. 気候変動に 関係する目標を 実現しよう 17 17. パートナーシップで 目標を達成しよう

グリーンボンド 気候変動対策分野	種類	プロジェクトID	プロジェクト名	国または地域	プロジェクトの概要	融資契約額	年間発電量	年間 エネルギー 節減量	再生可能エネルギープラント (建設または改修)設備容量 MW	年間温室効果 ガス削減量 (推定)	グリーンボンド原則の カテゴリー	持続可能な開発目標
						百万米ドル	MWh	kWh	CO ₂ 排出量 (t)			
輸送	エネルギー効率化	47580	Marport	トルコ	IFCの融資は、トルコで3番目に大きいコンテナターミナルであるマルポート港の改修と既存の船舶係留場所(バース)の拡張、及び新しい機器の調達支援に充てられる。これにはバースの掘削及び係留地の浚渫作業が含まれる。バースでの喫水をこれまでよりも深くし、船舶間荷役用の給電式トランスファークレーンを調達することで、より大型の船舶が徐々に同ターミナルに寄港するようになれば、輸送のコスト効率が改善し、温室効果ガス排出量を削減できる見通しである。	40.8	-	-	-	18,338	クリーンな輸送	
廃棄物管理	その他緩和策	45669	Orizon Waste	ブラジル	Orizonはブラジルの大手廃棄物処理会社。同社に対するこの1億3,000万ブラジル・レアルの融資は、IFCが新興市場の廃棄物処理セクターに提供する最初のサステナビリティ・リンク・ローンである。この投融資では、ラテンアメリカ最大の機械式資源回収施設(MRFI)の建設を支援する。同施設は汚れた混合廃棄物を扱い、1日約2,000トン処理可能なため、リサイクル率を高めることで埋立処分場に送られる廃棄物の量を削減する。またこの融資は2ヶ所の浸出水処理施設の拡張と、Orizonの衛生埋立処分場3ヶ所への設備投資にも充てられる。	26.77	-	-	-	54,849	汚染の防止と管理	
風力発電	再生可能エネルギー	45837	Amunet Wind IPP	エジプト	IFCの融資は、エジプトのスエズ湾地域における504.4MWのAmunet Wind独立系発電事業者(IPP)プロジェクトの開発・設計・建設・運営・保守の支援に充てられる。本プロジェクトでは、デモンストレーションと複製を通じて再生可能エネルギーの生産を拡大し、エネルギー・ミックスを多様化することにより、電力セクターの強靱性を高める。	50.02	2,363,000	-	504.4	1,062,383	再生可能エネルギー	



Photo by Mirela Momanu/IFC

ソーシャルボンド適格プロジェクトの地域別コミットメント[†]

(百万米ドル)

2023年6月30日現在、IFCソーシャルボンドの調達資金を充当した適格プロジェクトは299件です。
これらのプロジェクトへのコミットメント総額は103億米ドルで、そのうち91億米ドルが既に融資実行されました。

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
コミットメント	620	717	823	2,156	1,501	1,827	2,652	10,296
融資実行額	364	614	872	966	1,856	1,275	3,194	9,141

ラテンアメリカ・カリブ海

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
コミットメント	42	108	205	319	395	675	872	2,616
融資実行額	8	86	237	227	285	370	1,268	2,481

欧州・中央アジア

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
コミットメント	109	177	20	166	232	239	217	1,160
融資実行額	107	154	41	76	224	68	305	975

中東・北アフリカ

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
コミットメント	12	106	7	116	27	13	5	286
融資実行額	7	5	108	21	107	25	18	291

南アジア

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
コミットメント	165	151	320	317	345	405	601	2,304
融資実行額	100	122	398	146	227	307	925	2,225

東アジア・大洋州

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
コミットメント	137	71	141	586	321	403	465	2,124
融資実行額	33	168	53	279	511	327	262	1,633

サブサハラ・アフリカ

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
コミットメント	155	104	130	532	181	92	492	1,686
融資実行額	109	79	33	97	502	178	416	1,414

他地域

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
コミットメント	-	-	-	120	-	-	-	120
融資実行額	-	-	2	120	-	-	-	122

[†] 上記の表の一部数値は計算の更新を反映して調整しています。
四捨五入のため、合計と一致しない場合があります。

ソーシャルボンド適格プロジェクトの**セクター別**コミットメント¹³⁺

(百万米ドル)

 **アグリビジネス**

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
Com*	119	56	76	273	86	57	58	725
Dis**	104	41	31	167	128	72	21	563

 **情報通信技術**

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
Com*	-	137	15	-	3	-	128	283
Dis**	-	31	105	9	-	1	67	213

 **インフラ**

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
Com*	20	-	-	28	10	104	-	162
Dis**	13	-	-	20	8	104	155	300

 **教育**

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
Com*	-	5	-	106	40	-	51	202
Dis**	-	1	1	-	57	-	20	79

 **ジェンダー・ファイナンス**

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
Com*	-	241	253	419	130	347	940	2,330
Dis**	40	189	215	326	212	130	745	1,857

 **その他金融**

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
Com*	3	4	-	-	-	26	-	33
Dis**	-	1	1	1	2	-	-	5

 **食糧と飲料**

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
Com*	29	36	18	56	31	10	-	180
Dis**	3	15	29	20	65	4	5	141

 **住宅金融**

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
Com*	-	20	-	248	275	140	845	1,528
Dis**	-	20	-	248	-	286	940	1,494

 **新型コロナ対策向けファイナンス**

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
Com*	-	-	-	838	434	254	253	1,779
Dis**	-	-	-	50	881	342	430	1,703

 **保健**

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
Com*	-	68	37	9	159	627	220	1,120
Dis**	-	-	85	-	160	250	368	863

 **マイクロファイナンス**

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
Com*	449	150	424	179	333	262	157	1,954
Dis**	205	316	405	125	343	86	443	1,923

13 プロジェクトは最も該当するセクターに分類されており、重複または二重計上はありません。

+ 上記の表の一部数値は計算の更新を反映して調整しています。
四捨五入のため、合計と一致しない場合があります。

* コミットメント
** 融資実行額

2023年度にコミットしたソーシャルボンド適格プロジェクト

以下のインパクト・アセスメント表は、セクター別に整理された、2023年度のIFCソーシャルボンドの資金供与対象となるプロジェクトによって期待される成果を示すものです。適格プロジェクトのカテゴリーには、ソーシャルボンド原則に記載されたものが含まれます。2023年度には、以下のSDGsに対応するプロジェクトにコミットしました。



注記

1. 本報告は、プロジェクトの影響評価時における事前評価に基づいています。インパクト・アセスメント表の数値にはプロジェクトの効果の推計値が含まれており、これらの効果が実現する保証はありません。そのため、この報告は、特定の年度または報告期間において達成された実際の効果を報告するものではありません。
2. IFCの拠出額に応じたインパクト指標の按分は行っていません。
3. 一部のソーシャルボンド・プロジェクトは複数のソーシャルボンド原則のカテゴリーにまたがっていますが、明確化のため、ソーシャルボンド原則のカテゴリーに関するIFCの内部評価に基づいて決定した主要カテゴリーのみを記載しています。
4. 以下の表に含まれる頭字語はそれぞれ MSME (零細・中小企業)、MSE (零細・小規模企業)、SME (中小企業)、WMSME (女性が経営する零細・中小企業)、及び WSME (女性が経営する中小企業) を表しています。

2023年度のソーシャルボンドの資金供与対象となるプロジェクトは、以下のテーマから選ばれました。

インクルーシブ・プロジェクト及びジェンダー・ファイナンス・プロジェクト

インクルーシブ・プロジェクトは、低所得層及び十分なサービスを受けられていない人々のために、財、サービス、生計手段及び市場へのアクセスを拡大することに重点を置いています。ジェンダー・ファイナンス・プロジェクトは、女性が経営する企業の融資へのアクセスにおけるジェンダーギャップに対処するものです。

グローバル・ヘルス・プラットフォーム・プロジェクト

IFCのグローバル・ヘルス・プラットフォームを構成するプロジェクトは、メーカー、サプライヤー、及びサービス・プロバイダーに金融ソリューションを提供することで、設備拡張資金や運転資金を賄えるよう支援します。これらのプロジェクトは、途上国における手頃な価格の保健医療製品やサービスの供給を増やすものであり、IFCのパンデミック対応における重要な要素です。

COVID-19対策プロジェクト

COVID-19対策プロジェクトは、IFCのCOVID-19対策向け資金支援ファシリティ（COVID-19 Response Financing Facility）の一環です。これらのプロジェクトには、銀行への支援を通じて、銀行の顧客である現地企業が経費を支払い、従業員給与の支払い義務を果たすための運転資金を補充できるよう支援することが含まれます。ベース・オブ・ピラミッド（BOP）ファシリティは、金融サービス・プロバイダーによる小規模企業、非公式企業、及び低所得世帯への資金供与を支援します。これらのプロジェクトは全体として、新興市場における経済成長や雇用の創出、及びパンデミックからの強靱な回復を支えます。

インパクトのハイライト

支援した人・組織の総数 **130,691,211**

指標	基準値	目標
マイクロファイナンスの融資件数 (件)	5,974,168	8,237,149
支援した農家の数 (軒)	85,636	218,770
学校に通わせた学生の数 (人)	90,175	100,966
支援した顧客の数 (件)	673,963	3,366,315
女性向けの融資件数 (件)	121,259	641,635
中小企業向けの融資件数 (件)	20,729	30,151
販売したワクチン数 (回)	-	118,000,000
住宅ローンの融資件数 (件)	24,369	96,495

セクター	プロジェクト ID	組織名	国または地域	プロジェクトの概要	適格融資 コミットメント (百万米ドル)	ソーシャルボンド原則の カテゴリー	持続可能な 開発目標
マイクロ ファイナンス	44028¹⁴	Baobab	マダガスカル	Baobab Groupは500,000近い零細起業家や小規模企業にサービスを提供する金融サービス・グループであり、従来の銀行による十分なサービスを受けられていない地域における資金へのアクセスの改善を支援している。Baobabは2006年サブサハラ・アフリカのためのマイクロファイナンス・イニシアティブを導入した最初のマイクロファイナンス・ネットワークの一つ。支援対象に選ばれた子会社はそれぞれの市場の代表的な融資機関であり、このプロジェクトはIFCにとって、ファイナンシャル・インクルージョンに貢献する複数の機関を効率的に支援する機会となっている。	5	基本的サービスへのアクセス	
	47065	Baobab	セネガル	このプロジェクトでは複数の現地通貨建てで融資を行い、Baobab Groupによるサブサハラ・アフリカの零細・小規模企業向け融資の拡大を支援する。またこのプロジェクトではブルキナファソ、コンゴ民主共和国、コートジボワール、マダガスカル、マリ、セネガルにあるBaobabの関係会社6社に対しても支援を行う。	14	基本的サービスへのアクセス	
	47100	Baobab	コンゴ民主共和国		3	基本的サービスへのアクセス	
	47129	Baobab	ブルキナファソ		3.8	基本的サービスへのアクセス	
	47130	Baobab	マリ		1.7	基本的サービスへのアクセス	
	48146	Baobab	コートジボワール		20	基本的サービスへのアクセス	
マイクロ ファイナンス	47929	Agency for Finance in Kosovo (AFK)	コンボ	AFKは小規模・零細企業に金融サービスを提供するコンボ有数のマイクロファイナンス機関。このプロジェクトでは、小規模農家、零細企業、女性が経営する小規模企業、農業セクターの起業家、及び十分なサービスを受けられていない農村部の起業家を含め、コンボの個別の起業家や零細企業を支援する。	1.64	基本的サービスへのアクセス	

14 BAOBAB プロジェクトの開示へのリンクは、すべてのプロジェクトをカバーする親プロジェクトへのリンクです。

セクター	プロジェクトID	組織名	国または地域	プロジェクトの概要	適格融資コミットメント (百万米ドル)	ソーシャルボンド原則の カテゴリー	持続可能な 開発目標
マイクロ ファイナンス	47937	KEP Trust	コンボ	KEP Trustは小規模・零細企業に金融サービスを提供するコンボの大手マイクロファイナンス機関。このプロジェクトでは、小規模農家、零細企業、女性が経営する小規模企業、農業セクターの起業家、及び十分なサービスを受けられていない農村部の起業家を含め、コンボの個別の起業家や零細企業を支援する。	2.45	基本的サービスへのアクセス	
マイクロ ファイナンス	47938	Kreditimi Rural I Kosovo's LLC (KRK)	コンボ	KRKは農業部門の顧客に特化し、零細企業に金融サービスを提供する、コンボで3番目に大きいマイクロファイナンス機関。このプロジェクトでは、小規模農家、零細企業、女性が経営する小規模企業、農業セクターの起業家、及び十分なサービスを受けられていない農村部の起業家を含め、コンボの個別の起業家や零細企業を支援する。	2.19	基本的サービスへのアクセス	
マイクロ ファイナンス	46875	Bayport Financial Services Zambia Limited	ザンビア	Bayportはザンビアの大手ノンバンク金融機関。このプロジェクトでは、融資へのアクセスを拡大し、農村部の住民や女性を含め、十分なサービスを受けられていない個人への融資業務を拡大する。このプロジェクトでは、ザンビアの生計手段を強化し、所得獲得能力を高める。	20	基本的サービスへのアクセス	
マイクロ ファイナンス	46295	Vivriti Fixed Income Fund – Series 3 IFSC LLP	インド	金融機関、法人、小規模企業及び金融サービスにアクセスできない個人にサービスを提供するVivriti Asset Management Private Limited (VAM) が運用するファンド。零細・中小企業及び女性が経営する零細・中小企業を中心に融資を行う。	10	基本的サービスへのアクセス	
マイクロ ファイナンス	45752	Vitas Palestine	ヨルダン川 西岸・ ガザ地区	Vitas Palestineはヨルダン川西岸・ガザ地区で事業を営むマイクロファイナンス企業。ビジネス・ローン、住宅ローン及び消費者ローンを含むいくつかのローン商品を提供することで、零細・中小企業及び個人の借り手にサービスを提供している。このプロジェクトでは、中小企業や女性が経営する中小企業への融資を行う。	5	基本的サービスへのアクセス	
マイクロ ファイナンス	46697	Microfinance Company Elet-Capital CJSC	キルギス 共和国	Elet Capitalはキルギス共和国のマイクロファイナンス企業。このプロジェクトでは、特に農村部での、女性が経営する企業への融資やマイクロ住宅ローンに重点を置きながら、零細企業や十分なサービスを受けられていない個人による融資へのアクセスを拡大する。	2.5	基本的サービスへのアクセス	

セクター	プロジェクトID	組織名	国または地域	プロジェクトの概要	適格融資コミットメント (百万米ドル)	ソーシャルボンド原則の カテゴリー	持続可能な 開発目標
マイクロ ファイナンス	47054	Bank Respublika JSC	アゼルバイ ジャン	Respublika Bankは主に中小企業、現地の起業家及び個人にサービスを提供するアゼルバイジャンの大手民間独立銀行の一つ。このプロジェクトでは、女性が経営する零細・中小企業への転貸も含め、零細・中小企業に対する融資を支援する。	20	基本的サービスへのアクセス	
マイクロ ファイナンス	47224	Microfinance Organization KMF LLC	カザフスタン	KMFはカザフスタン最大のマイクロファイナンス機関。このプロジェクトでは、農村部の零細・小規模企業や、新型コロナ危機によって経済環境が悪化し、ロシアのウクライナ侵攻によって一段と状況が悪化した女性起業家に対し、多に必要とされている現地通貨建て資金を提供する。さらにこのプロジェクトでは、KMFの商品や業務のデジタル化を支援する。	20	基本的サービスへのアクセス	
マイクロ ファイナンス	47229	Kyrgyz Investment and Credit Bank CJSC (KICB)	キルギス 共和国	KICBはキルギス共和国の民間セクターにサービスを提供する大手金融サービス・プロバイダーの一つ。このプロジェクトでは、特に低所得層向けの手頃な金利の住宅金融の維持や、新型コロナ危機によって経済環境が悪化し、ロシアのウクライナ侵攻によって一段と状況が悪化した女性が経営する中小企業への融資に重点を置きながら、十分なサービスを受けられていない個人や零細企業による融資へのアクセスを拡大する。これにはマイクロファイナンス機関経由での融資も含まれる。	15	基本的サービスへのアクセス	
マイクロ ファイナンス	47411	PT Bank BTPN Tbk	インドネシア	BTPNはインドネシアの上場銀行。このプロジェクトでは、女性が経営する中小企業及び女性が経営する零細・中小企業向けの同行の融資プログラムを支援する。	250	基本的サービスへのアクセス	
マイクロ ファイナンス	47563	Chongho Bridge Group Limited	中国	Chongho Bridgeは中国農村部の歴史ある金融サービス・プロバイダー。子会社を通じて少額融資や農村部向けの包括的なサービスを提供している。農村部に特化したマイクロファイナンス機関としては中国最大の規模である。このプロジェクトでは、Chongho Bridgeが発行するソーシャルボンドに現地通貨建てで投資を行い、Chongho Bridgeはその調達資金を中国の国境地域の省と内モンゴル自治区の女性または女性が経営する零細・小規模企業への転貸に充てる。IFCはソーシャルボンドの募集においてアンカー投資家の役割を果たし、他の投資家からの動員を支援する。	72.71	基本的サービスへのアクセス	

セクター	プロジェクトID	組織名	国または地域	プロジェクトの概要	適格融資 コミットメント (百万米ドル)	ソーシャルボンド原則の カテゴリ	持続可能な 開発目標
マイクロ ファイナンス	40839 ⁵	ACEP Burkina SA	ブルキナ ファソ	Alliance de Crédit et d'Epargne pour la Production (ACEP) は ACEP International と I&P Entrepreneurs が設立した地域のマイクロファイナンス・グループである。このプロジェクトでは、同マイクロファイナンス機関によるブルキナファソでの農村金融及び零細・中小企業向け融資業務の拡大を支援する。このプロジェクトは、アフリカ・中東地域の零細・中小農業企業、小規模農家、及び農村部のバリューチェーン事業者を含め、農村部の零細・中小企業向け融資を支援するために IFC が開発したプラットフォーム・プログラム「IFC 農村金融ファシリティ (Rural Finance Facility)」第1フェーズの一部を構成する。第1フェーズでは農村金融に関心のあるパートナー金融機関を特定し、支援する。第2フェーズでは、複数のバリューチェーンにまたがった農業協同組合による、パートナー金融機関を通じたデジタル融資の支援に焦点を当てる。	2	基本的サービスへのアクセス	
マイクロ ファイナンス	45177	Denizbank Anonim Sirketi	トルコ	DenizBank はトルコで5番目に大きい民間銀行。このプロジェクトでは、適格なアグリビジネス農家及び農業生産を主要事業とする零細・中小企業向けの同行の融資プログラムを支援する。	125	基本的サービスへのアクセス	
マイクロ ファイナンス	47077 ⁶	Caisses d'epargne et de Credit Agricole Mutuels (UNICECAM)	マダガスカル	UNICECAM はマダガスカルの農村部向け大手マイクロファイナンス機関の一つ。このプロジェクトでは、零細・小規模企業への資金提供を可能にすることにより、経済活動やコロナ危機後のレジリエンスの構築を支援する。	5	基本的サービスへのアクセス	
マイクロ ファイナンス	47078 ⁶	Societe Generale Madagasikara (SGM)	マダガスカル	SGM は Société Générale Group の子会社であり、マダガスカルの個人、零細・中小企業、法人、及び各種機関（金融機関、公共団体、非政府組織 (NGO)）を対象に、持続可能で責任ある銀行サービスを提供している。このプロジェクトでは、零細・中小企業への資金提供を可能にすることにより、経済活動やコロナ危機後のレジリエンスの構築を支援する。	20	基本的サービスへのアクセス	
マイクロ ファイナンス	47094 ¹⁶	Premier Credit Uganda	ウガンダ	Platcorp Holdings はモーリシャスで登記されたマイクロファイナンス兼投資運用会社である。同グループはケニア、レソト、南アフリカ、タンザニア、ウガンダ、ザンビアでマイクロファイナンス会社9社を運営している。零細・中小企業に手頃なマイクロファイナンス・サービスを提供し、アフリカ各地での雇用を支援することが同社の使命である。このプロジェクトでは、同社の子会社であるマイクロファイナンス機関 Platinum Credit Uganda 及び Premier Credit Uganda に流動性を提供することで、両社の零細・中小企業ポートフォリオの拡大を支援し、それによって零細・中小企業による融資へのアクセスを改善する。	2	基本的サービスへのアクセス	
	47095 ¹⁶	Platinum Credit Uganda Banco Industrial SA	ウガンダ		3	基本的サービスへのアクセス	

15 既往の顧客であるため、本プロジェクトの指標については過去のインパクト・レポートでも言及しています。

16 このプロジェクトをカバーする親プロジェクトの開示へのリンク。

セクター	プロジェクトID	組織名	国または地域	プロジェクトの概要	適格融資 コミットメント (百万米ドル)	ソーシャルボンド原則の カテゴリ	持続可能な 開発目標
ジェンダー・ ファイナンス	46242	Banco Industrial SA	グアテマラ	Banco Industrialはグアテマラの大手金融機関。このプロジェクトでは、パンデミックの影響を受けた中小企業及び女性が経営する中小企業を対象に、運転資金面での支援を提供する。	20	社会的・経済的発展と エンパワーメント	
ジェンダー・ ファイナンス	47350	Itaú Unibanco SA	ブラジル	Itaúはブラジル最大の民間銀行。このプロジェクトでは、女性が経営する零細・中小企業向けの同行の融資プログラムを支援する。支援額のうち10%を、ブラジル北部及び北東部の十分なサービスを受けられていない地域のプロジェクトに割り当てる。	200	社会的・経済的発展と エンパワーメント	
ジェンダー・ ファイナンス	47226	Banque Mauritanienne de l'investissment (BMI)	モーリタニア	BMIは融資総額でモーリタニア第3位の銀行であり、資産総額及び預金総額ではモーリタニア第4位の銀行に成長した。このプロジェクトでは、零細・中小企業及び女性が経営する零細・中小企業を支援する。	2.5	社会的・経済的発展と エンパワーメント	
ジェンダー・ ファイナンス	44183	La Régionale SA	カメルーン	La Régionaleは2022年に銀行免許を取得したカメルーンのマイクロファイナンス機関。このプロジェクトでは、現地通貨建てで資金を提供し、La Régionaleが零細・中小企業を含むリテール・セグメント向けの融資能力を拡大できるように支援する。	1.23	社会的・経済的発展と エンパワーメント	
ジェンダー・ ファイナンス	46368	Credit Communautaire d'Afrique-Bank S.A.	カメルーン	元々カメルーン最大のマイクロファイナンス機関だったCCAは2018年に銀行となり、CCA-Bankとして生まれ変わった。このプロジェクトでは、零細・中小企業及び女性が経営する零細・中小企業向け融資ポートフォリオの拡大を支援する。	2.09	社会的・経済的発展と エンパワーメント	
ジェンダー・ ファイナンス	45726	Demir Kyrgyz International Bank CJSC (DKIB)	キルギス共和国	DKIBはキルギス共和国で最初の主要国際銀行。このプロジェクトでは、特に女性が経営する中小企業への融資に重点を置きながら、中小企業による融資へのアクセスを拡大する。	2.5	社会的・経済的発展と エンパワーメント	
ジェンダー・ ファイナンス	46698	Banca Comerciala Moldova-Agroindbank SA (MAIB)	モルドバ	MAIBはモルドバの大手金融機関。このプロジェクトでは、零細・中小企業及び女性が経営する零細・中小企業による融資へのアクセスを拡大する。	10.96	社会的・経済的発展と エンパワーメント	
ジェンダー・ ファイナンス	46702	Patria Bank SA	ルーマニア	Patriaはルーマニアの商業銀行。このプロジェクトでは、零細・中小企業及び女性が経営する中小企業による融資へのアクセスを拡大する。	10.65	社会的・経済的発展と エンパワーメント	

セクター	プロジェクトID	組織名	国または地域	プロジェクトの概要	適格融資コミットメント (百万米ドル)	ソーシャルボンド原則の カテゴリ	持続可能な 開発目標
ジェンダー ファイナンス	46970	Khan Bank LLC	モンゴル	Khan Bankはモンゴル最大の商業銀行。このプロジェクトでは、零細・中小企業及び女性が経営する零細・中小企業の業績回復と成長を支援する。	35	社会的・経済的発展と エンパワーメント	
ジェンダー ファイナンス	46984	Saigon - Hanoi Commercial Joint Stock Bank (SHB)	ベトナム	SHBはベトナム全土で事業を展開する商業銀行。このプロジェクトでは、SHBの中小企業及び女性が経営する中小企業向け融資ポートフォリオの拡大を支援する。	15	社会的・経済的発展と エンパワーメント	
ジェンダー ファイナンス	47422	Thai Credit Bank Public Company Limited (TCRB)	タイ	TCRBは零細・中小企業及びリテール顧客向けのサービスに特化したタイの民間銀行。このプロジェクトでは、同行による最初のソーシャルローンへの投資を行う。同行はその調達資金を、女性が経営する中小企業及び女性が経営する零細・中小企業を含め、中小企業と零細・中小企業の支援に充てる。	35	社会的・経済的発展と エンパワーメント	
ジェンダー ファイナンス	47455	XacBank LLC	モンゴル	XacBankはモンゴルで5番目に大きい銀行。このプロジェクトは、XacBankの2つの優先セクター（気候ファイナンス及び女性が経営する零細・中小企業を含めた零細・中小企業向け融資）に対する融資ポートフォリオの拡大支援を目的としている。	19.88	社会的・経済的発展と エンパワーメント	
ジェンダー ファイナンス	48139	The Standard Bank of South Africa Ltd (SBSA)	南アフリカ	SBSAは南アフリカの大手銀行であり、資産額でアフリカ最大の金融サービス・グループ Standard Bank Group Limited (SBG) の完全子会社。このプロジェクトでは、南アフリカにおける同行の手頃な金利の住宅金融プログラムを支援する。	45.72	社会的・経済的発展と エンパワーメント	
ジェンダー ファイナンス	46941	Banco de la Produccion S.A.	エクアドル	Produbancoはエクアドルで4番目に大きい商業銀行。このプロジェクトでは、中小企業及び女性が経営する中小企業による融資へのアクセスを改善する。	32.5	社会的・経済的発展と エンパワーメント	
ジェンダー ファイナンス	47443 ¹⁷	FirstRand Bank Limited	南アフリカ	FirstRand Bank Limitedはアフリカ有数の金融機関。このプロジェクトでは、中小企業による融資へのアクセス拡大を推進する。資金の25%を女性が経営する中小企業向け融資に割り当てる。	37.5	社会的・経済的発展と エンパワーメント	
保健	46047	Eurofarma Laboratórios S.A.	ブラジル	Eurofarmaはブラジルに本社を設置し、ラテンアメリカ各地に拠点を置くライフサイエンス分野のメーカー。このプロジェクトでは、ブラジルで経口固形薬、抗生剤及びファイザー製新型コロナウイルスワクチンの充填仕上げに必要な機器を製造する製薬工場を一から建設するための資金を提供する。	154.59	基本的サービスへのアクセス	

17 このプロジェクトをカバーする親プロジェクトの開示へのリンク。

セクター	プロジェクトID	組織名	国または地域	プロジェクトの概要	適格融資 コミットメント (百万米ドル)	ソーシャルボンド原則の カテゴリー	持続可能な 開発目標
保健	46445	União Química Farmacêutica Nacional SA (UQ)	ブラジル	UQはブラジルに本社を置くライフサイエンス分野のメーカー。このプロジェクトでは、新型コロナ治療薬の生産能力を拡大することを含め、ブラジル国内での、ワクチンや多いに必要とされている薬剤へのアクセスを拡大する。	65	基本的サービスへのアクセス	
新型コロナ対策	45483	Express Union Tchad (EUT)	チャド	EUTはアフリカ中部・西部の7ヶ国で事業を展開するマイクロファイナンス機関の株式を保有する持株会社 Express Union Holdingの子会社。このプロジェクトでは、同社のチャドにおけるリテール向け融資能力の拡大を支援する。	1.05	基本的サービスへのアクセス	
新型コロナ対策	45584	Rawbank SA (RB)	コンゴ民主共和国	RBはコンゴ民主共和国最大の銀行。このプロジェクトでは、同行の零細・中小企業ポートフォリオの拡大を支援する。	35	基本的サービスへのアクセス	
新型コロナ対策	46617	Evocabank Closed Joint Stock Company	アルメニア	Evocabankはアルメニアの商業銀行。このプロジェクトでは、同行の零細・中小企業向け融資を支援する。	15	基本的サービスへのアクセス	
新型コロナ対策	46966	Diamond Trust Bank Kenya Limited (DTB)	ケニア	DTBはアフリカ東部で事業を展開する大手地方銀行グループ。このプロジェクトでは、DTBに運転資金ファシリティを提供することで、同社が顧客(中小企業を含む)への転貸業務を維持し、コロナ禍後の業績回復を加速させることができるよう支援する。	100	基本的サービスへのアクセス	
新型コロナ対策	47305	Premiere Agence de Microfinance (PAMF)	マダガスカル	PAMFは、Aga Khan Agency for Microfinance (AKAM) の人道活動を、マダガスカルのあるいくつかの遠隔地における貧困層向けマイクロファイナンス・サービスによって補うことを目的として、同ネットワークによって設立された。PAMFはマダガスカルで最大(400,000超)の顧客数を擁するマイクロファイナンス機関であり、デジタル少額ローンを立ち上げている。このプロジェクトでは、消費者及び零細・小規模企業による融資へのアクセスを改善することにより、経済活動やコロナ危機後のレジリエンスの構築を支援する。	2	基本的サービスへのアクセス	
新型コロナ対策	47379	NMB Bank PLC	タンザニア	NMBはタンザニアで2番目に大きい銀行であり、国内に強力な地盤を築いている。このプロジェクトでは、同行が顧客(すべて中小企業)のコロナ禍に関連した運転資金ニーズや貿易関連の資金ニーズに応えられるよう支援する。	100	基本的サービスへのアクセス	

セクター	プロジェクトID	組織名	国または地域	プロジェクトの概要	適格融資コミットメント (百万米ドル)	ソーシャルボンド原則の カテゴリ	持続可能な 開発目標
住宅金融	46494	Tata Capital Housing Finance Limited (TCHFL)	インド	TCHFLは住宅金融会社 (HFC) Tata Capital Limited (TCL) の完全子会社であり、住宅ローン及び住宅建設融資に重点を置いている。このプロジェクトでは、手頃な金利の住宅金融などのサブセグメントを含め、TCHFLの住宅金融ポートフォリオの拡大を支援する。	136.11	手頃な価格の住宅	
住宅金融	47215	Banco Davivienda SA	コロンビア	Daviviendaはコロンビアで2番目に大きい銀行であり、個人、中小企業及び法人顧客に対して幅広い金融サービスを提供している。このプロジェクトでは、女性が代表を務めるソーシャル住宅、女性が経営する中小企業、及び LGBTIの人々による融資へのアクセスを改善する。	275	手頃な価格の住宅	
住宅金融	47289 ¹⁸	Home First Finance Company Limited	インド	Home Firstは手頃な金利の住宅金融を提供する企業であり、銀行や大手住宅金融会社から十分なサービスを受けられていない、初めて家を購入する中低所得層のニーズに対応している。このプロジェクトでは、このターゲット層の住宅ニーズに対してカウンターシクリカル (景気循環対策的) な支援を提供し、戸建てグリーン住宅への需要拡大に対応する予定である。インドでは今も、特に手頃な価格帯の戸建てグリーン住宅が未発達なままである。	33.88	手頃な価格の住宅	
住宅金融	47298 ¹⁹	Housing Development Finance Corporation Limited (HDFC Limited)	インド	HDFC Limitedは住宅金融に特化したインドで最初の企業であり、個人及び法人/開発会社を対象に、住宅及び商用不動産の購入、建設、開発、修復資金を提供している。2023年7月、HDFC Limitedは子会社のHDFC Bank Limitedと合併し、インド最大の民間銀行かつインド国内で2番目に大きい銀行となった。このプロジェクトでは、手頃な価格の住宅を購入する個人に融資を提供する。	400	手頃な価格の住宅	
教育	46778	Universidad Santo Tomás	チリ	Santo Tomásは、低所得層及び台頭しつつある中所得層をターゲットとする、チリの非営利の民間高等教育機関である。このプロジェクトでは学生への支援を拡大し、学生の雇用適性を高める。	51.42	基本的サービスへのアクセス	

18 守秘義務の理由により指標を開示できないため、このプロジェクトについては定性的なインパクトを記載しています。

19 守秘義務の理由により指標を開示できないため、このプロジェクトについては定性的なインパクトを記載しています。

セクター	プロジェクトID	組織名	国または地域	プロジェクトの概要	適格融資 コミットメント (百万米ドル)	ソーシャルボンド原則の カテゴリ	持続可能な 開発目標
情報通信技術	45894	M-KOPA Holdings Limited	アフリカ 地域	M-KOPAはサブサハラ・アフリカ有数の都度払いサービス企業。顧客は、M-KOPAの包括的なデジタル与信モデルを通じて最初に少額を預け入れ、その後柔軟な方法で少額ずつ低利で返済することにより、時間と共に購入物に対する所有権を得ることができる。同社が提供する主要商品はスマートフォン、家庭用太陽光発電システム、及びキャッシュ・ローンである。このプロジェクトでは融資へのアクセスを拡大し、ケニアとウガンダの十分なサービスを受けられていない人々を含め、顧客がスマートフォンを入手しやすくする。	65	基本的サービスへのアクセス	
情報通信技術	47573	Nu Colombia SA	コロンビア	Nubankは世界有数のデジタル・サービス・プラットフォームであり、ラテンアメリカで7,000万超の顧客を擁する。2013年の設立以来、それまで銀行口座を持たず、十分なサービスを受けられていなかった数百万の人々に銀行サービスを提供することで、ラテンアメリカのファイナンシャル・インクルージョンを推進してきた。このプロジェクトでは、銀行口座を持たず、十分な銀行サービスを受けられていなかったコロンビアの人々がクレジットカードを利用できるよう支援を行う。	62.5	基本的サービスへのアクセス	
アグリ ビジネス	46198	Meghna Group (Tanveer Food Limited and Guarantors)	バングラデ シュ	Tanveer Food Limited (TFL) はバングラデシュ有数の融資コングロマリット Meghna Group of Industries (MGI) の子会社。このプロジェクトでは、ほとんど組織化されていない稲作セクターに最良の技術とベストプラクティスを導入することにより、食の安全を高める。このプロジェクトでは、バングラデシュの十分なサービスを受けられていない地域において、衛生的に包装された米（主食）の生産、加工、及び流通を拡大することにより、消費者の食料安全保障の強化に貢献する。またこのプロジェクトでは、オフテイク（長期供給）契約の機会を提供し、貯蔵期間を短縮し、即時購入を通じて水田の質を改善することにより、小規模稲作農家の所得を増やす。	21	食料安全保障及び持続可能な食料システム	
アグリ ビジネス	46206	Anyou Biotechnology Group Co.,Ltd	中国	Anyouは中国の大手飼料メーカー。このプロジェクトでは、中国の国境地域（貴州省、甘粛省、雲南省）及び湖北省での、環境に配慮した、抗生物質を使用していない飼料（エコフィード）の生産能力を拡大する。またこのプロジェクトでは、作物農家からの原料の調達を拡大することで農家の所得を増やす。	37.81	食料安全保障及び持続可能な食料システム	



Photo by Djenno Bacvic/IFC

付属資料 A

IFC グリーンボンド・プログラムのプロセス

IFC グリーンボンド・プログラムは、市場のベスト・プラクティスに従い、グリーンボンド原則を遵守しています。



Photo by Linh Nguyen/IFC

1

調達資金の用途

IFCは2022年12月に[グリーンボンドの枠組み](#)を更新し、新たにブルーファイナンス及び生物多様性の要素を加えました。IFCはプロジェクト選定要件について、以前はオスロ国際気候環境研究センター（CICERO）の一部であり、現在はS&Pグローバルの一部である[シェーズ・オブ・グリーン（Shades of Green）](#)のレビューを受けており、グリーンボンドを通じた投融資の適格プロジェクトの評価と選定に関するIFCの枠組みとガイダンスについての[セカンドオピニオン](#)を得ています。

IFCグリーンボンドの融資対象となるプロジェクトは、IFCの気候関連の融資ポートフォリオの中から選定されます。（エクイティ投資と保証はグリーンボンドの資金供与対象外です）。

IFCグリーンボンド・プログラムによる正味調達資金は、少なくとも以下の環境目標のいずれか一つに大きく貢献する資産または活動への資金提供に充てられます。

A 気候変動の緩和策

IFCは、[気候変動の緩和にかかるファイナンス・トラッキングに関する共同原則（Common Principles for Climate Mitigation Finance Tracking）](#)の一部を適用して気候変動の緩和に貢献する活動及び資産を特定しています。これには以下が含まれます。

- i. マイナスまたは非常に低水準の温室効果ガスの排出を伴い、結果として温室効果ガス排出量がマイナス、ゼロまたは非常に低水準となり、パリ協定の長期的な気温目標を全面的に遵守する活動。これには、地中への炭素隔離や再生可能エネルギーが含まれます。
- ii. 超低排出技術の開発など、気候変動の緩和に大きく貢献するその他の行動を可能にする活動。

B 気候変動への適応策

IFCは、[気候変動への適応にかかるファイナンス・トラッキングに関する MDB 共同手法 \(Joint MDB Methodology for Tracking Climate Change Adaptation Finance\)](#) を適用しています。2012年に複数の多国間開発銀行 (MDB) によって共同開発され、2022年に更新されたこの手法は、気候変動への適応に貢献する適応活動を特定することにより、気候変動への適応に貢献する活動及び資産を特定します。これには以下が含まれます。

- i. 物理的な気候リスクの管理策を盛り込み、そうしたリスクにもかかわらずプロジェクトの目的を実現するための活動
- ii. 物理的な気候リスクを直接軽減し、活動が行われるシステムの適応能力を構築する活動
- iii. 気候変動に対するシステム・レベルでの脆弱性の根本原因を軽減、または適応に対する知識、能力、技術その他の面での障壁を取り除くことに貢献する活動

C 生物多様性の保護

[IFCの生物多様性ファイナンスの手引き](#)には、各活動グループに関する具体的な基準やガイダンスが記載されています。生物多様性の保護に対する大きな貢献または測定可能なインパクトを裏付ける書類及び証拠が存在するプロジェクトのみを適格とします。これには以下が含まれます。

- i. 確立された事業活動及び生産活動の範囲内で、またはそれを通じて生物多様性のコベネフィット (共便益) の創出を目指す投融資活動
- ii. 生物多様性の保全及び／または復元を主な目的とする投融資
- iii. 生態系及び生物多様性を保全・強化・復元するための、自然に基づいたソリューションに対する投融資

D 海洋と水の保護

[IFCのブルーファイナンスのガイドライン](#)には、各活動グループに関する具体的な基準やガイダンスが記載されています。海洋と水の保護に対する大きな貢献または測定可能なインパクトを裏付ける書類と証拠が存在するプロジェクトのみを適格とします。これには以下が含まれます。

- i. 水の供給：効率的で清潔な給水の研究・設計・開発・導入に対する投融資
- ii. 水の衛生：水処理ソリューションの研究・設計・開発・導入に対する投融資
- iii. 海洋または水に配慮した商品：生産・包装・物流を含め、水または海洋の汚染を回避する、環境に配慮した商品のバリューチェーンに対する投融資
- iv. 海洋に配慮した化学製品及びプラスチック・セクター：沿岸部及び河川流域におけるプラスチック、汚染物質または化学廃棄物の管理・削減・リサイクル・処理策の研究・設計・開発・導入に対する投融資
- v. 持続可能な輸送・港湾物流セクター：輸送船、船積みヤード、及び港湾における水と廃棄物の管理・削減策の研究・設計・開発・導入に対する投融資
- vi. 漁業、水産養殖及びシーフード・バリューチェーン：海洋管理協議会 (Marine Stewardship Council) の認証基準または IFC が承認した同等の認証基準に合致、遵守し、またはこれを上回る、持続可能な生産 及び廃棄物の管理・削減策
- vii. 海洋生態系の復元
- viii. 持続可能な観光業
- ix. 海洋に配慮した洋上再生可能エネルギー施設

2

プロジェクトの評価と選定

IFCグリーンボンド適格プロジェクトを、入念な評価・選定プロセスによって更に絞り込んだ上で、IFCグリーンボンド・ポートフォリオに組み入れます。

このプロセスには以下が含まれます。

- i. プロジェクトが **IFCの持続可能性枠組み**を遵守していることを確認する。この枠組みには、環境と社会の持続可能性に向けた IFC のコミットメントを定義した「**環境と社会の持続可能性に関する方針 (Policy on Environmental and Social Sustainability)**」、**IFCのパフォーマンス基準**、及び透明性の向上に向けた IFC のコミットメントを明確に表した「**情報アクセスに関する方針**」が含まれる。IFC は、**世界銀行グループの環境・健康・安全ガイドライン (WBG Environmental, Health, and Safety Guidelines)** 及び IFC のコーポレートガバナンス手法を含む IFC パフォーマンス基準をすべての投融資に適用し、環境、社会及びコーポレートガバナンスに関する評価を行う。

IFC のパフォーマンス基準は、IFC による投融資の期間を通じて顧客が満たさなければならない要件を定めており、この要件は以下で構成されています。

- 環境と社会に対するリスクとインパクトの評価と管理
- 労働と労働条件
- 資源効率性と汚染防止
- 地域社会の保健衛生、安全及び安全保障
- 用地の取得と住民の非自発的移転
- 生物多様性の保全及び生命のある自然資源の持続可能な管理
- 先住民族
- 文化的遺産

- ii. プロジェクトがパリ協定に関する IFC の要件を満たしていることを確認する。

- iii. プロジェクトが厳格なデューデリジェンスの手続きを通過していることを確認する。これには、開示及び協議要件、及び整合性に関するデューデリジェンスの実施が含まれる
- iv. IFC が第三者のグリーンボンドに投融資する場合は、対象のグリーンボンドがグリーンボンド原則に整合しており、セカンドオピニオンを得ており、発行体が調達資金の使途の公開を約束していなければならない

以下のプロジェクトは IFC グリーンボンド・プログラムの対象外です。

- i. 化石燃料の新規または既存の採掘・生産・流通を伴うプロジェクト（改善・改良を含む）
- ii. 主要エネルギー源が化石燃料であるプロジェクト、及び炭素集約的な活動を支援するその他のプロジェクト
- iii. 水力発電プロジェクト
- iv. 発電量 1KWhあたりの炭素集約度が CO₂換算で 50グラム超の電力プロジェクト
- v. ハイブリッド自動車など化石燃料の燃焼を伴う資産、及び既存車両を EV または水素自動車に置き換えるだけのプロジェクト
- vi. 家畜プロジェクト

3

調達資金の管理

IFC グリーンボンドによる調達資金は、すべて IFC の財務勘定内の専用のサポートフォリオに移され、適格プロジェクトへの融資実行までの間、流動性に関する IFC の方針に則って運用されます。多くの場合、融資の実行はプロジェクトの融資実行スケジュールに従って一定の時間をかけて行われます。グリーンボンド調達資金の融資が実行された場合、サポートフォリオの残高が同じ金額だけ調整されます。



Photo by Amit Ramrakha KKCF/IFC

4

報告

IFCは年に一度、グリーンボンド調達資金の供与対象となるプロジェクトのリストを発表します。プロジェクトの一覧には、守秘義務上の承認を得た上で、プロジェクトの概略、融資実行額、期待される環境へのインパクト、及びプロジェクトに関係する公開資料へのリンクが含まれています。

IFCは、[グリーンボンド原則のハンドブックであるインパクト・レポートの共通枠組み](#)の勧告に基づき、グリーンボンド・インパクト・レポートを毎年発行し、気候変動の緩和策及び適応策、海洋、水、生物多様性の保護に関連するコアなサステナビリティ指標を、インパクト指標及び同ハンドブックのセクター別ガイダンスに従って発表しています。

指標の見方

インパクト指標はプロジェクト・レベルで追跡しており、IFCの拠出額に応じた按分は行っていません。直接的投融資のインパクトは、プロジェクトが完了し、通常の運営がなされるようになった段階における、代表的な1年に予想される年間の効果の推計値に関してプロジェクト実施前に作成した事前評価に基づいています。金融仲介機関などを通じた間接的投融資のインパクトは、様々な種類の適格プロジェクトへの調達資金の配分予想に基づいて、保守的に推計しています。間接的投融資は、IFCが直接支援することのできない、中小企業などの小規模顧客に環境ファイナンスを届けています。

IFCの情報アクセスに関する方針

情報アクセスに関する方針は、IFCの持続可能性枠組みの基礎であり、透明性の向上に向けたIFCのコミットメントを明確に表したものです。私たちは、投融資、及び顧客、パートナー、ステークホルダーへの助言活動に関する情報を正確かつ適時に提供するよう努めています。プロジェクト、環境・社会への影響、そして期待される開発効果に関する情報については、理事会での検討に先行して公開するよう努めています。この方針は、IFCグリーンボンド・プログラムから資金供与を受けるプロジェクトのインパクト・レポート・プロセスにも適用されます。

IFCは、各投融資案または助言サービス・プロジェクトに関して、プロジェクトの関連情報、環境・社会への影響、そして期待される開発効果をプロジェクト・インフォメーション&データポータル上で公開しています。投融資については理事会での検討に先行して公開し、助言プロジェクトについてはプロジェクトの承認後に公開しています。また、環境または社会に重大なリスクを及ぼす可能性があるプロジェクトに関しては、IFCによる投融資レビューの完了前に、顧客が作成した「環境・社会へのインパクト評価 (Environmental and Social Impact Assessment)」を早期公開情報 (Early Disclosure) で公開する場合があります。

IFC 気候関連ビジネスの詳細については、www.ifc.org/climatebusiness をご覧ください。

付属資料 B

IFC ソーシャルボンド・プログラムのプロセス

IFC ソーシャルボンド・プログラムは、市場のベスト・プラクティスに従い、ソーシャルボンド原則を遵守しています。

1

調達資金の使途

IFC ソーシャルボンドによる調達資金は、すべて IFC の総合流動性現金勘定 (General Liquidity Cash Account) 内でソーシャルボンド適格プロジェクトへの融資業務と関連したサポートフォリオに割り当てられています。プロジェクトのうち、ソーシャルボンドによる調達資金から資金供与を受けられるのは融資の部分のみであり、エクイティ投資及び保証は対象外です。適格プロジェクトとは、IFC の女性起業家支援プログラム、インクルーシブ・ビジネス・プログラム、COVID-19 対策プログラムまたはグローバル・ヘルス・プラットフォーム・プログラムの要件を満たし、IFC が部分的または全面的に資金供与するプロジェクトを指します。

ソーシャルボンド・プログラムは、ターゲット層をはじめとする支援対象により良い社会的成果をもたらすことを目的としたプロジェクトを支援します。ソーシャルボンド原則で挙げているソーシャル・プロジェクトのカテゴリーは、以下を提供または推進するものなどを含みます。

- A 手頃な価格で利用できる基本的インフラ (例: 清潔な飲料水、下水道、衛生、交通、エネルギー)
- B 基本的サービス (例: 教育・職業訓練、保健医療、融資及び金融サービス) へのアクセス
- C 手頃な価格の住宅
- D 雇用の創出 (中小企業への資金提供とマイクロファイナンスの潜在的効果によるものを含む)
- E 食料安全保障
- F 社会的・経済的発展とエンパワーメント

これには、上記の基準を満たし、IFC による資金提供を受ける以下のようなプロジェクトが含まれます。

IFC の女性起業家支援

金融仲介機関に対し、女性が経営する零細・中小企業への転貸を資金使途とする融資を行うプロジェクト。

IFC のインクルーシブ・ビジネス

経済ピラミッドの下層部 (BOP 層) に位置する、サービスを十分に受けられていない人々を自社のバリューチェーンに組み込む企業とのプロジェクト。例として、以下のプロジェクトが挙げられます。

- 保健医療または教育サービスを提供するもの
- 手頃な価格帯の住宅を開発するもの
- ブロードバンドまたは携帯電話など、通信の手段を拡大するもの
- 電力または水道サービスを提供するもの
- 小規模農家から調達を行うもの
- 融資へのアクセスを提供するもの
- 家族経営の小規模小売業者を通じて販売を行うもの

IFC の COVID-19 対策

IFC の COVID-19 対策向け資金支援ファシリティの中から選ばれたプロジェクト。このパッケージでは、COVID-19 のパンデミックによって事業に明確に支障が出ている IFC の既存顧客に対し、ファストトラックによる資金支援を提供します。顧客の IFC に対する延滞がないこと、及び環境・社会・ガバナンス (ESG) 要件を遵守していることなどが支援の条件となります²⁰。

IFC のグローバル・ヘルス・プラットフォーム

IFC のグローバル・ヘルス・プラットフォームを構成するプロジェクトは、途上国の保健医療分野のメーカー、サプライヤー、及びサービス・プロバイダーに金融ソリューションを提供することで、手頃な価格の保健医療製品やサービスの供給を増やすための設備拡張資金や運転資金を賄えるよう支援します。このプラットフォームはパンデミック対応の第 2 段階における重要な要素です。

²⁰ ベース・オブ・ピラミッド (BOP) プログラムを除く IFC の COVID-19 ファストトラック・ファシリティ (FTCF) は 2023 年 6 月 30 日付で満了となっています。

2

評価と選定

資金供与を受けるすべてのプロジェクトは、ソーシャルボンドの適格基準を満たすだけでなく、厳格なデューデリジェンスの手続きを経ています。適格プロジェクトは、IFCの環境と社会の持続可能性に関するパフォーマンス基準及びIFCのコーポレートガバナンス枠組みを遵守しています。プロジェクトは継続的なモニタリング及び監督の対象となります。

3

調達資金の管理

IFCソーシャルボンドによる正味調達資金は、場合により米ドルに換金された後、IFCの財務勘定内で指定されたサポートフォリオに割り当てられ、IFCの流動債券の発行残高がある限り、IFCの融資ポートフォリオの中から選ばれた「適格プロジェクト」への融資実行額と同額がサポートフォリオの残高から減額されます。適格プロジェクトには、女性が経営する企業を支援するプロジェクト（女性起業家支援適格プロジェクト）、インクルーシブ・ビジネス・プロジェクト（インクルーシブ・ビジネス適格プロジェクト）、COVID-19対策プロジェクト、グローバル・ヘルス・プラットフォーム・プロジェクト、及び国際資本市場協会（ICMA）が発行したソーシャルボンド原則に規定されている基準を満たすプロジェクト（ソーシャルボンド原則プロジェクト）が含まれる可能性があります。適格プロジェクトは、IFCが部分的または全面的に資金供与する全プロジェクトの中から選ばれます。IFCは、直接的または間接的に融資を行う権利を有します。ソーシャルボンドが支援するプロジェクトでは、社会課題の解決に関連した要素が、大きな投資プロジェクトの一部であるケースがあります。こうした場合、ソーシャルボンド・ポートフォリオは、プロジェクトの基準に適格する部分のみに融資します。投資対象会社には、全投資期間を通じたプロジェクト活動とパフォーマンスに関



Photo by Nadia Bseiso

する定期報告が義務付けられ、こうした報告を基に、適格プロジェクトのモニタリングと監督を行っています。ソーシャルボンドの元利金の支払いは厳格にIFCの信用力に基づいており、IFCが上記の適格基準に従って実施する投融資案件に直接の影響を受けるものではありません。

4

報告

IFCソーシャルボンド・インパクト・レポートは、ベスト・プラクティス及び「[ソーシャルボンド・インパクト・レポートの共通枠組み策定に向けた取り組み](#)」内のソーシャルボンド原則の報告指針に従って作成されています。これは、透明性を高めることでソーシャルボンド市場の整合性を確保することを目的とする指針です。本レポートには、ソーシャルボンド調達資金から資金供与を受ける資格のあるプロジェクトの一覧、またそれぞれの守秘義務を考慮した上で各プロジェクトの概略、適格融資額、期待される社会への総合的なインパクトを掲載しています。本レポートには、ソーシャルボンドの融資対象となるプロジェクトのみを記載しています。

インパクト指標の選定

IFCと他の多国間・二国間開発機関は、過去10年の間、投融資プロジェクトに関する共通の開発指標の作成に取り組んできました。その結果、**民間セクター事業の統一指標 (HIPSO)** が策定され、26の国際金融機関がこれを導入しています。この指標のリストは、主としてセクター・レベルの成果指標で構成されています。ソーシャルボンド・プログラムによるインパクトを報告する上で、IFCはHIPSOパートナーシップが合意したセクター特有の多くの指標を使用し、必要に応じて他の指標を採用しています。この指標には、以下が含まれます。

実体セクター

- 支援した農家の数 (軒)
- 携帯電話契約者数 (被支援者数)
- 保健医療サービスを受ける患者数
- 支援を受ける学生数

金融セクター

- 女性が経営する
女中小企業への融資件数²¹
- マイクロファイナンス
融資件数
- 住宅ローン
融資件数



Photo by Eka Nickmatulhuda



Photo by Anindito Mukherjee/IFC

21 女性が経営する中小企業への融資件数はHIPSO指標ではありません。

指標の見方

IFCは、可能な限り、セクターごとにインパクトを定量化しています。指標を算出できないか、守秘義務の理由により情報を開示できない場合は、定性的なインパクトを記載している場合があります。インパクト指標は、企業が報告するデータに基づいて、顧客レベルで追跡しています。IFCの拠出額に応じたプロジェクトのインパクトの按分は行っていません。各セクターのコア指標の定量化は、ソーシャルボンド・プログラムの報告書に基づいて行っていますが、報告されたデータには限界があることをご了承ください。

結果を解釈する上での主な留意点は以下の通りです。

- **効果の範囲:** 報告は、プロジェクト承認時における事前評価に基づき、主にプロジェクトの直接的な効果に関するものです。
- **不確実性:** インパクト指標の予測における重要な留意点は、往々にして、複数の仮定に基づいているという点です。プロジェクトの実際のインパクトは、当初の見通しとは大きく異なる可能性があります。
- **比較可能性:** プロジェクトやセクター、またはポートフォリオを比較する際には、基準値(及び基準年)に違いがある可能性があるため、注意が必要です。また、セクターや国ごとの背景も考慮する必要があります。
- **遺漏:** プロジェクトは、報告書に記載されているよりも幅広い指標に影響を及ぼしているか、他にも重要な開発効果を及ぼしている可能性があります。さらに、プロジェクトによってはコア指標が適用できないか、データがない場合もあります。

IFCの情報アクセスに関する方針

情報アクセスに関する方針は、IFCの持続可能性枠組みの基礎であり、透明性の向上に向けたIFCのコミットメントを明確に表したものです。私たちは、投融資、及び顧客、パートナー、ステークホルダーへの助言活動に関する情報を正確かつ適時に提供するよう努めています。プロジェクト、環境・社会への影響、そして期待される開発効果に関する情報については、理事会での検討に先行して公開しています。この方針は、ソーシャルボンド・プログラムから資金供与を受けるプロジェクトに適用されます。

IFCソーシャルボンド・プログラムの詳細については、www.ifc.org/socialbonds をご覧ください。

作成者

本レポートは、IFCの資金調達及びインベスター・リレーションズ・チームによって作成されました。／協力者:IFCの気候関連ビジネス・チーム、ジェンダー及びエコノミック・インクルージョン・チーム及びコミュニケーション・チーム

作成者: アイレット・パールスタイン、マーシャ・モンテロ、オバート・リンバーニ／寄稿者: 気候関連ビジネス局のキャロライン・ダニラ、フランシスコ・アヴェンダーノ、ホンツェ・グオ、カイカム・ワンダムディ、ジェンダー及びエコノミック・インクルージョン・チームのキャスリーン・ミニャノ、コミュニケーション・チームのウラゾ・ムカンダウイレ、イリーナ・グゼロワ

貴重なデータまたは専門的意見の提供にご協力いただいたフローラ・チャオ、イリーナ・リハチョフ、ルイエン・トラン、アラン・リュコマ、ビン・ユリアワティ、編集に協力いただいたヴィクトリア・スローンに感謝申し上げます。

免責事項

本資料は情報提供のみを目的として作成されており、本資料に記載された情報は要約されているか、不完全な場合があります。IFCは特に、本資料の正確性や完全性に関して、いかなる保証及び表明も行うものではありません。IFCはこれらの情報を更新する義務を一切負いません。本資料は目論見書ではなく、IFCが発行するいかなる債券についての評価基準を提供するものでもありません。また、本資料で言及されているいかなる商品またはサービスについても予約または購入を勧誘または提供するものではありません。いかなる状況においても、IFCまたはその関係機関は、本資料の情報の使用に起因するいかなる損失、損害、負債、費用に対しても責任を負いません。これには直接的損害、間接的損害、特別損害、派生的損害を含み、それらに限らず、たとえそのような損害の可能性についてIFCが報告を受けていた場合を含め、いかなる状況においても、IFC及びIFCの関係機関は責任を負いません。IFCに関するより詳しい情報は、以下のIFCのウェブサイトより、最新版「インフォメーション・ステートメント」、財務諸表、その他関連情報を参照してください。 www.ifc.org/investors

アイコンは Freepik により作成されました

IFC Investor Relations
International Finance Corporation
2121 Pennsylvania Avenue NW
Washington, D.C. 20433

Email: investors@ifc.org
LinkedIn: IFC Treasury & Mobilization

ifc.org/investors

2024年2月

